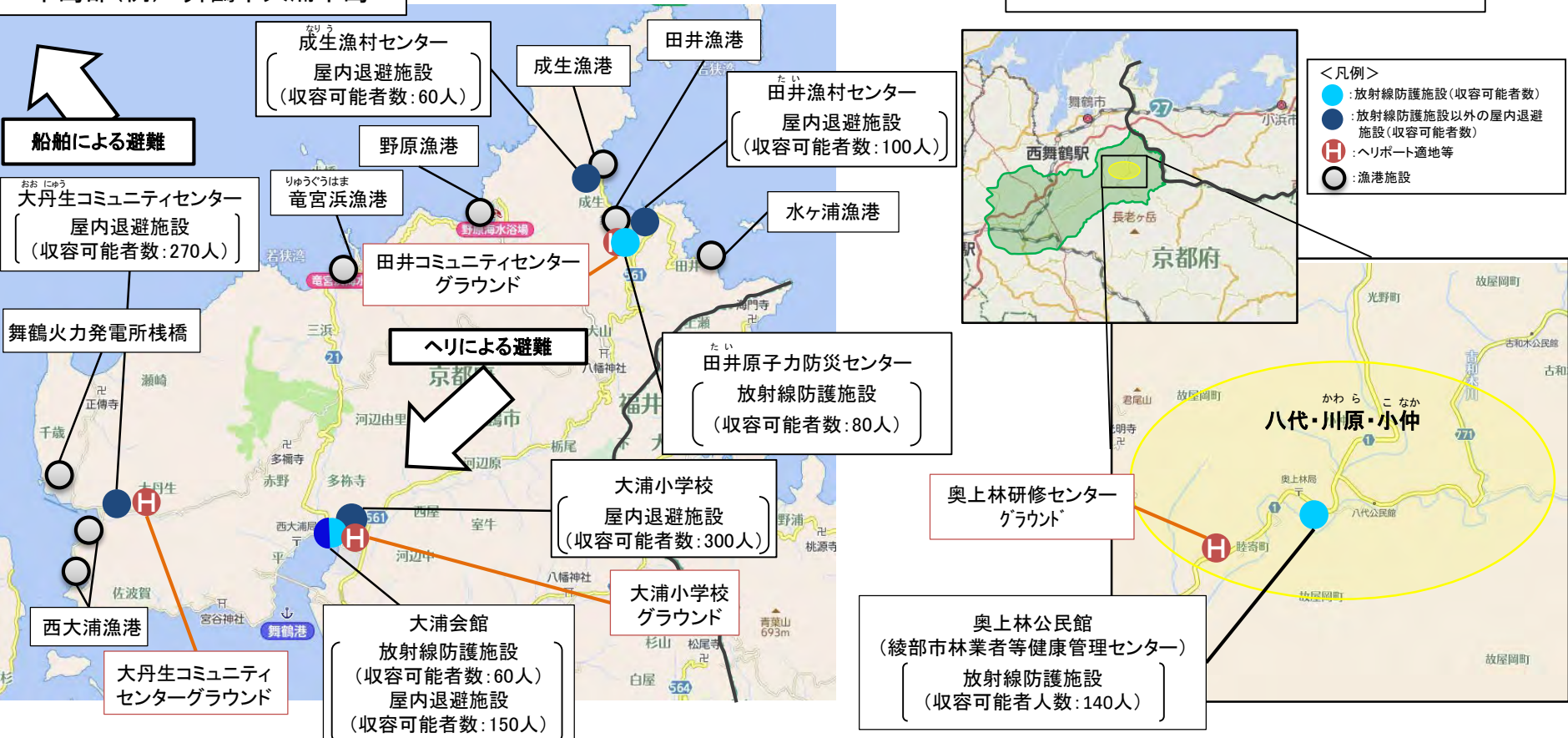


# 自然災害等により孤立した場合の対応（京都府）

- UPZ内では全面緊急事態となった場合、屋内退避を行う。その後、住民避難等の指示が出た場合には、一時移転等を実施。
- UPZ内の半島及び沿岸部、中山間地域については、自然災害の発生等により、道路が使用できず住民が孤立した場合に備え、臨時ヘリポートを整備。また、海路や空路での避難体制が整うまでは、放射線防護施設を含む屋内退避施設にて屋内退避を実施し、避難体制が十分に整った段階で一時移転等を実施。
- また、道路管理者等は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。

半島部(例) 舞鶴市大浦半島

中山間地域(例) 綾部市奥上林地区



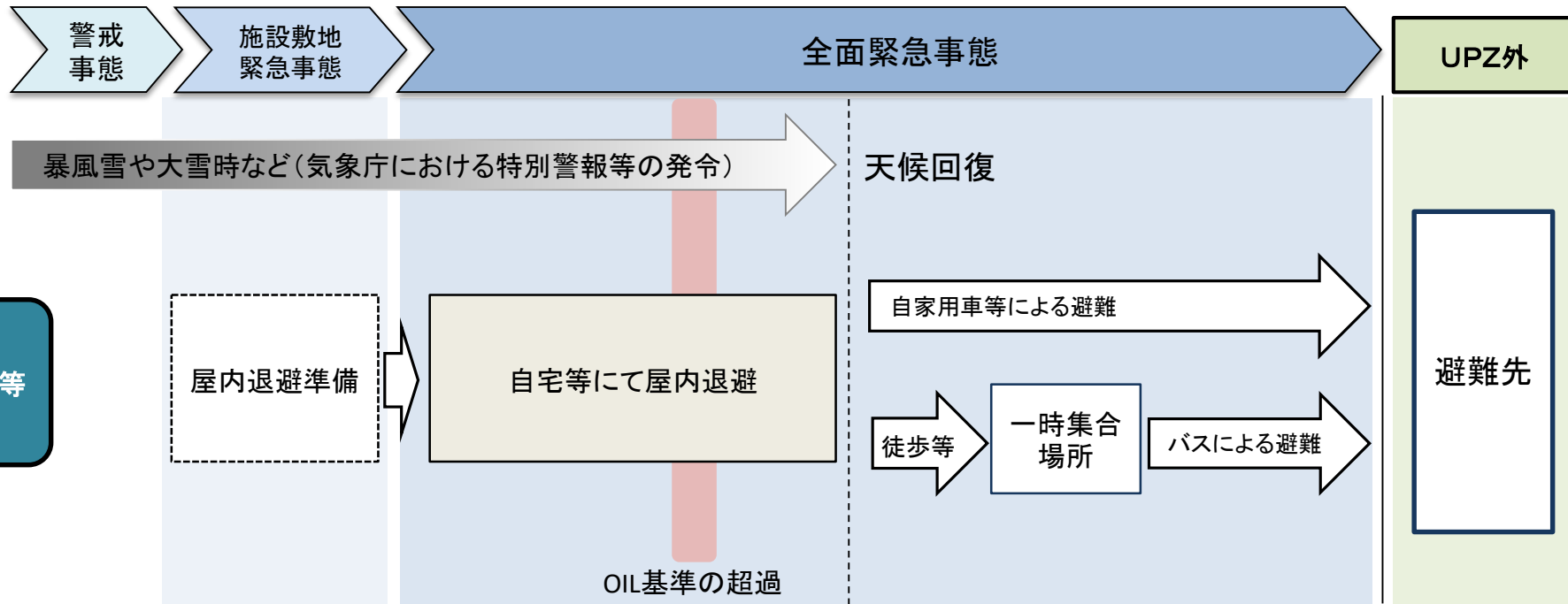
※ 利用する港については、被災状況等を考慮し選定

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じ支援を実施

# 暴風雪や大雪時におけるUPZ内の防護措置

- 暴風雪や大雪時など、気象庁から特別警報等が発令された場合には、外出を控える等の安全確保を優先する必要があるため、天候が回復するなど、安全が確保されるまでは、屋内退避を優先。
- その後、天候が回復するなど、安全が確保できた場合には、一時移転等を実施。

## <全面緊急事態で天候が回復した場合>

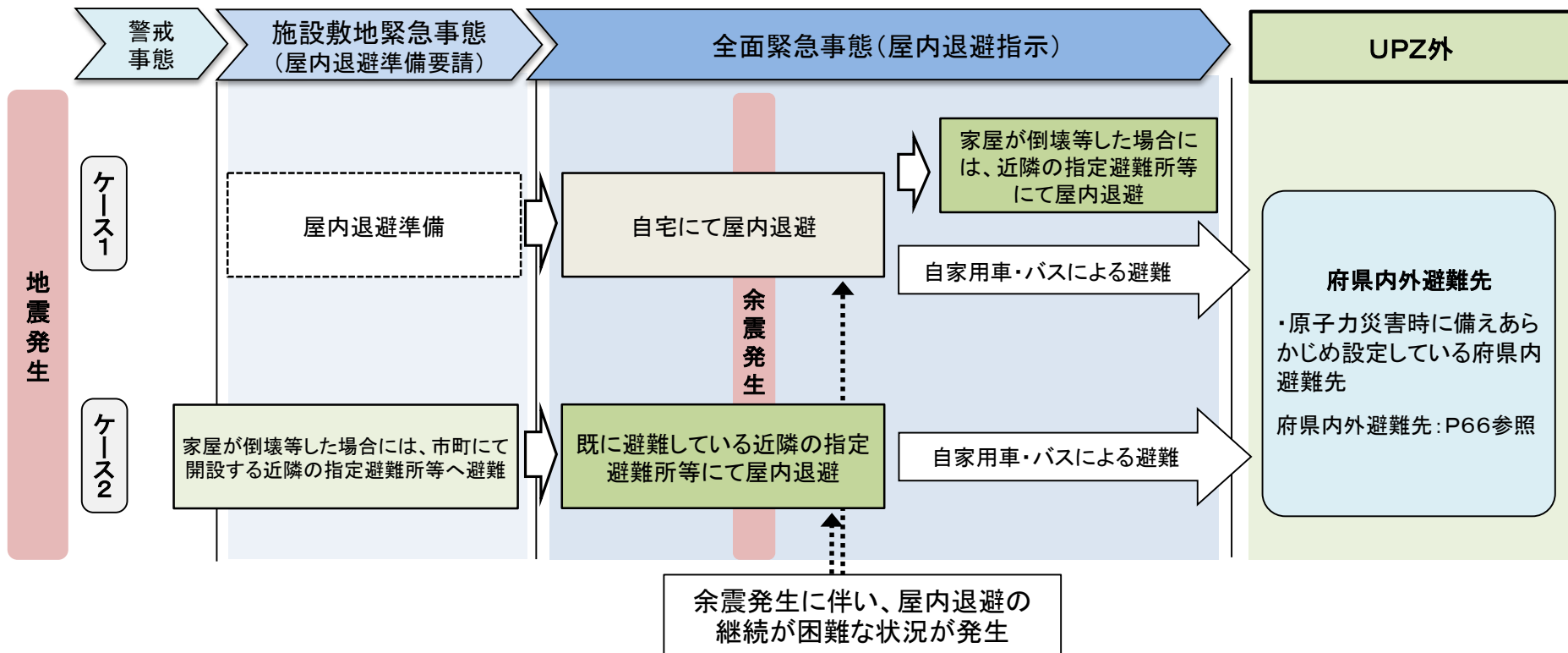


※ 台風等に伴う大雨により、市町から土砂災害や洪水等に係る避難勧告等が発令された場合には、該地域の住民は、指定期間避難場所等の安全が確保できる場所で屋内退避を実施。

# 自然災害等（地震※1）により屋内退避が困難となる場合の基本フロー

- 地震による家屋の倒壊等により、家屋における滞在が困難な場合には、安全確保のため市町にて開設する近隣の指定避難所等に避難を実施。
- その後、全面緊急事態となり、屋内退避指示がでていいる中で余震が発生し、家屋や既に避難している近隣の指定避難所等への被害が更に激しくなる等、屋内退避の継続が困難な場合には、人命の安全確保の観点から地震に対する避難行動を最優先することが重要。このことから、市町にて開設するUPZ内の別の指定避難所等や、あらかじめ定められているUPZ外の避難先へ速やかに避難を行う※2。
- なお、屋内退避指示中に避難を実施する際には、国及び関係府県等は、住民等の避難を安全をかつ円滑に実施するため、避難経路や避難手段、国が提供する原子力発電所の状況や緊急時モニタリングの結果、気象情報等について、確認・調整等を行う。

## <屋内退避中に余震が発生し被害が激しくなった場合>



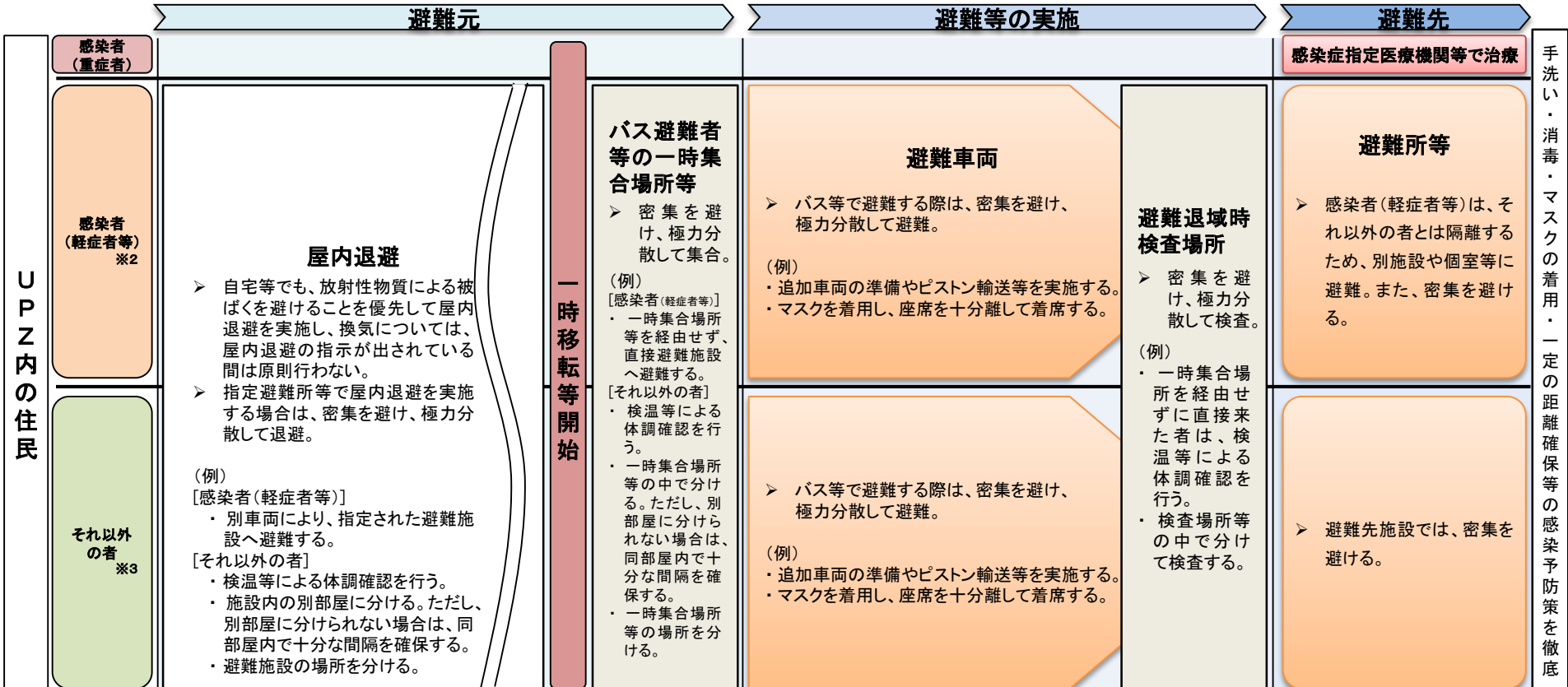
※1 津波災害時や大雨による土砂災害時においても基本的には同様のフローとなる。

※2 仮に、放射性物質放出に至った場合に避難するような場合には、住民の被ばく量を可能な限り低減するため、身体に放射性物質が付着しないようにレインコート等を着用したり、放射性物質を体内に吸い込まないようにマスクをしたり、タオルやハンカチ等で口や鼻を覆う等の対策を周知。

# 感染症※1の流行下でのUPZ内の防護措置

- 感染症の流行下において原子力災害が発生した場合、感染者や感染の疑いのある者も含め、感染拡大・予防対策を十分考慮した上で、避難や屋内退避等の各種防護措置を行う。
- 具体的には、UPZ内の住民が一時移転等を行う場合には、その過程（避難車両等）又は避難先（避難所等）などにおける感染拡大を防ぐため、感染者とそれ以外の者との分離、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手指衛生等の感染対策を実施する。
- 自宅等で屋内退避を行う場合には、放射性物質による被ばくを避けることを優先して屋内退避を実施し、換気については、屋内退避の指示が出されている間は原則行わないこととする。また、自然災害により指定避難所等で屋内退避する場合は、密集を避け、極力分散して退避することとし、これが困難な場合には、市町村が開設する近隣の別の指定避難所等や、あらかじめ定められているUPZ外の避難先へ避難する。
- 原子力災害の発生状況、感染拡大の状況及び避難車両や避難所等の確保状況など、その時々状況に応じて、車両や避難所を分ける、又は同じ車両や避難所内で距離や離隔を保つなど、柔軟に対応する。

## ＜感染症（新型インフルエンザ等）の流行下での原子力災害が発生した場合（UPZ）＞



※1 新型インフルエンザ等対策特別措置法第二条第一項に定める新型インフルエンザ等を指す。

※2 軽症者等とは、入院治療が必要ない無症状病原体保有者及び軽症患者のこと。また、既にUPZ外のホテル等において、療養等している場合あり。

※3 濃厚接触者、発熱者等の感染の疑いのある者、又はそれ以外の者は、可能な限りそれぞれ別々に避難（車両、避難所等）する。

- UPZ内で一時移転等の対象となる区域は、UPZ内全域ではなく、その一部に留まることが想定される点に留意。ここではあえて、福井県UPZ内全域において福祉車両による避難が必要な要支援者が、一時移転等を実施すると仮定した場合の輸送能力を確保する。
- 必要となる輸送能力は、車椅子車両が35台、ストレッチャー車両が25台に対して、福井県内における保有車両数はそれぞれ、704台と89台であり、必要台数を要請し確保。
- また、要支援者の一時移転等の際には、まずは県内で保有している福祉車両を利用して避難することを優先するが、それでも不足するような場合には、（一社）福井県タクシー協会に所属するタクシー（849台）を活用。（車椅子を荷台に積むことや座席のリクライニング利用などにより、福祉車両と同等の輸送が可能。）
- なお、それでも必要車両数が確保できない場合には、国の原子力災害対策本部にて福祉車両の確保にむけた調整を行う。

	車椅子車両	ストレッチャー車両	備考
在宅	125台	82台	
医療機関	110台	191台	
社会福祉施設	246台	64台	
合計	481台※1	337台※2	※1 車椅子車両は1台あたり2名の要支援者の搬送をすることを想定 ※2 ストレッチャー車両は1台あたり1名の要支援者の搬送をすることを想定
必要車両台数	35台	25台	・ピストン輸送（14往復）を想定



県内の福祉車両保有数	704台	89台	・県内における医療機関や社会福祉施設等における保有台数の合計数（消防の保有する救急車の台数を除く）
（一社）福井県タクシー協会に所属するタクシー保有数	849台（平成31年4月時点）		・一般タクシーは、車椅子（大型電動車椅子を除く）を荷台に積むことや座席のリクライニング利用や支援者の同伴により、福祉車両と同等の輸送能力が確保可能

※ この他、関西電力の保有する福祉車両（車椅子車両11台、ストレッチャー・車椅子兼用車両21台）について活用

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

- UPZ内で一時移転等の対象となる区域は、UPZ内全域ではなく、その一部に留まることが想定される点に留意。ここではあえて、京都府UPZ内全域において福祉車両による避難が必要な要支援者が、一時移転等を実施すると仮定した場合の輸送能力を確保する。
- 必要となる輸送能力は、車椅子車両が74台、ストレッチャー車両が44台に対して、京都府内における保有車両数はそれぞれ、171台と101台（144台※1）であり、必要台数を要請し確保。
- また、要支援者の一時移転等の際には、まずは府内で保有している福祉車両を利用して避難することを優先するが、それでも不足するような場合には、（一社）京都府タクシー協会に所属するタクシー（6,158台）を活用。（車椅子を荷台に積むことや座席のリクライニング利用などにより、福祉車両と同等の輸送が可能。）
- なお、それでも必要車両数が確保できない場合には、国の原子力災害対策本部にて福祉車両の確保にむけた調整を行う。

	車椅子車両	ストレッチャー車両	備考
在宅	239台	133台	
医療機関	204台	270台	
社会福祉施設	589台	205台	
合計	1,032台※1	608台※2	※2 車椅子車両は1台あたり2名の要支援者の搬送することを想定 ※3 ストレッチャー車両は1台あたり1名の要支援者の搬送することを想定
必要車両台数	74台	44台	・ピストン輸送（14往復）を想定



府内の福祉車両保有数※4	171台	101台	※4 京都府及び府内UPZ市町における医療機関や社会福祉施設等における保有台数の合計数（消防の保有する救急車の台数を除く）
（一社）京都府タクシー協会に所属するタクシー保有数	6,158台（平成31年4月時点）		・一般タクシーは、車椅子（大型電動車椅子を除く）を荷台に積むことや座席のリクライニング利用や支援者の同伴により、福祉車両と同等の輸送能力が確保可能

※1 ストレッチャー車両には、複数のストレッチャーを搬送できる車両を含むため、搬送可能数は144台に相当

※ この他、関西電力の保有する福祉車両（車椅子車両11台、ストレッチャー・車椅子兼用車両21台）について活用

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

- UPZ内で一時移転等の対象となる区域は、UPZ内全域ではなく、その一部に留まることが想定される点に留意。福井県では県内避難先に原則自家用車により一時移転等を実施することとなるが、ここではあえて、福井県におけるUPZ内全域が、一時移転等を実施すると仮定した場合の輸送能力を確保する。
- 必要となる輸送能力は、想定対象人数約2,199人、必要車両数52台に対して、福井県内バス会社の保有車両数は907台と必要台数を要請し確保。
- なお、県内の輸送手段では不足する場合、関西広域連合等関係機関が関西圏域の府県及び隣接府県等の関係団体から輸送手段を調達する（詳細については101頁参照）。

		合計	たか はま ちよう 高浜町	ちよう おおい町	お ば ま し 小浜市	わか さ ちよう 若狭町	備考
対象人数 (想定) (人)	UPZ内人口	43,946	2,778	8,233	29,262	3,673	H31.4.1現在
	バスによる一時移転等が必要となる住民	2,199	139	412	1,464	184	・UPZ内人口×0.05 ・住民の5%がバスによる一時移転等が必要となると想定 <sup>※1</sup>
必要車両台数 <sup>※2</sup>		52	4	10	33	5	バス1台当り45人程度の乗車を想定



福井県内のバス会社 保有車両	907 (平成31年4月時点)	福井県内のバス会社から必要な輸送手段を調達
関西圏域及び隣接府県 保有台数	15,712	関西広域連合等関係機関が関係団体から輸送手段を調達

※1 福井県避難時間推計シミュレーションに基づく想定

※2 県内避難先の被災等により県外避難する一部住民については、集団で避難することを基本に、自家用車の乗り合わせやさらなるバスの確保を実施。

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

# UPZ内市町の一時移転等における輸送能力の確保（京都府）

- UPZ内で一時移転等の対象となる区域は、UPZ内全域ではなく、その一部に留まることが想定される点に留意。ここではあえて、京都府におけるUPZ内全域が一時移転等を実施すると仮定した場合の輸送能力を確保する。
- 必要となる輸送能力は、想定対象人数約86,707人、必要車両数1,931台に対して、京都府内バス会社の保有車両数は2,350台と必要台数を要請し確保。
- なお、府内の輸送手段では不足する場合、関西広域連合等関係機関が関西圏域の府県及び隣接府県等の関係団体から輸送手段を調達する（詳細については101頁参照）。

		合計	まいづるし 舞鶴市	ふくちやまし 福知山市	あやべし 綾部市	みやづし 宮津市	なんたんし 南丹市	きょうたんばちよう 京丹波町	いねちよう 伊根町	備考
対象人数 (想定) (人)	UPZ内人口	115,608	81,331	449	8,086	17,897	3,543	2,904	1,398	H31.4.1現在
	バスによる一時移転等が必要となる住民	86,709	60,999	337	6,065	13,423	2,658	2,178	1,049	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UPZ内人口×0.75</li> <li>・住民の75%がバスによる一時移転等が必要となると想定<sup>※1</sup></li> </ul>
必要車両台数		1,931	1,356	8	135	299	60	49	24	バス1台当たり45人程度の乗車を想定



京都府内のバス会社 保有車両	2,350 (平成30年12月時点)	京都府内のバス会社から必要な輸送手段を調達
関西圏域及び隣接府県 保有台数	15,712	関西広域連合等関係機関が関係団体から輸送手段を調達

※1 京都府避難時間推計シミュレーションに基づく想定

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施



# 国、関係機関による輸送能力の確保

福井県及び京都府内の輸送手段で不足する場合の輸送能力の確保については、

- 関西広域連合等関係機関が関西広域連合※の構成府県及び連携県並びに隣接府県等の関係団体から輸送手段を調達。  
※平成27年12月に近畿2府8県及び関西広域連合にて「大規模広域災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定」を締結
- 上記手段により確保した輸送手段で対応できない場合、国の原子力災害対策本部からの依頼に基づき、国土交通省が関係団体、関係事業者に対し、協力を要請し必要な輸送能力を確保する。

## 【関西広域連合の協定に基づく要請フロー】

避難元府県内の輸送手段で対応困難



避難元府県は、他の府県のバス協会又はその会員への協力依頼を関西広域連合に要請



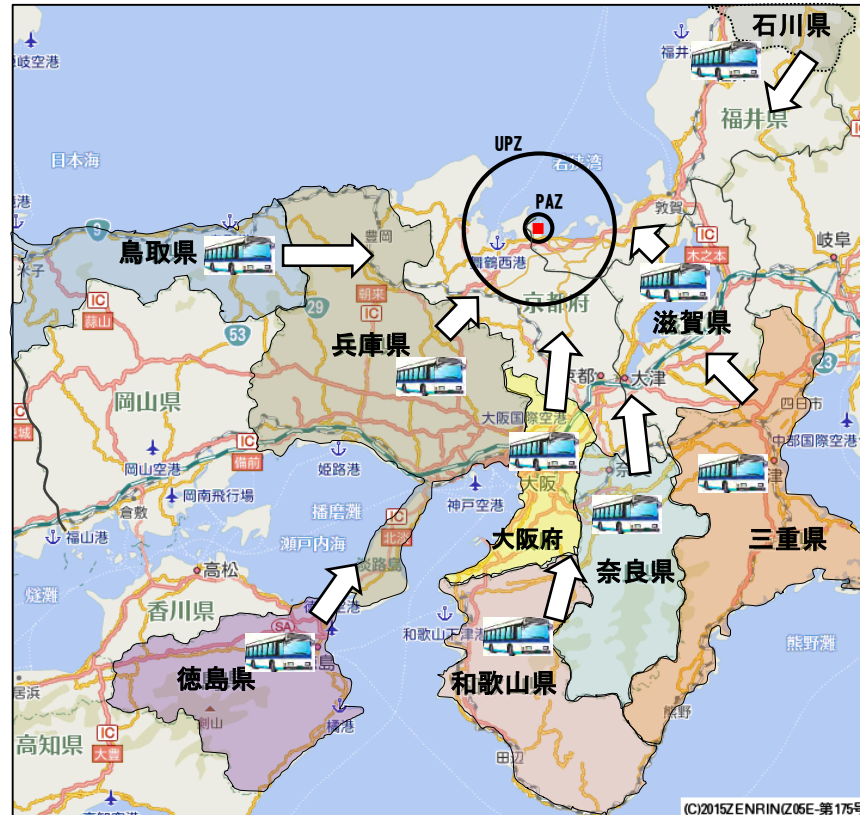
関西広域連合は、速やかに府県と調整し、応援の割り当てを定めた応援計画を作成



応援府県は、応援計画に基づき、府県バス協会又はその会員に対し協力を要請



バス協会又はその会員による住民輸送の実施



各府県保有バス台数

府県名	保有台数(台)
石川県	1,110
三重県	1,337
滋賀県	950
大阪府	5,336
兵庫県	4,100
奈良県	1,022
和歌山県	718
鳥取県	520
徳島県	619
計	15,712

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

# 他の地方公共団体からの応援計画①

➤ 原子力災害又は地震、津波との複合災害が発生した場合、国からの支援のほか、福井県、京都府及び滋賀県に対する関係地方公共団体からの支援策として、近隣府県や広域圏、または全国規模の応援協定が締結されている。

## 福井県・岐阜県災害時等の相互応援等に関する協定(平成7年10月6日)

### 【応援内容】

- ①被災地の情報収集及び人員、資機材輸送等のためのヘリコプターの派遣
- ②救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職等の職員の派遣及びボランティアのあっせん
- ③食糧、飲料水及び生活必需品並びにその提供に必要な資機材の提供及びあっせん
- ④被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材、物資等の提供及びあっせん
- ⑤救援及び救助活動に必要な車両等の提供及びあっせん
- ⑥被災者の一時収容のための施設の提供及びあっせん
- ⑦ごみ、し尿処理のための車両及び施設のあっせん
- ⑧その他特に要請のあった事項

## 中部9県1市災害時等の応援に関する協定(平成19年7月26日)

### 【対象】

富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市長

### 【応援内容】

- ①応援物資等の提供及びあっせん並びに人員の派遣
- ②避難場所等の相互使用、緊急輸送路の共同啓開等被災県市等の境界付近における必要な措置
- ③被災者等の一時収容のための施設の提供
- ④医療機関による傷病者の受入れ
- ⑤その他特に要請のあった事項

## 北陸三県災害時等の相互応援に関する協定(平成21年5月18日)

### 【対象】

富山県、石川県、福井県

### 【応援内容】

- ①被災地の情報収集並びに人員及び資機材の輸送等に係るヘリコプターの派遣
- ②救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職等の職員の派遣並びにボランティアのあっせん
- ③食糧、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供及びあっせん
- ④被災者の救出、医療、防疫及び施設の応急復旧等に必要な資機材、物資等の提供及びあっせん
- ⑤避難、救援及び救助活動に必要な車両等の提供及びあっせん
- ⑥被災者等の一時収容のための施設の提供及びあっせん
- ⑦ごみ、し尿処理等のための車両及び施設のあっせん
- ⑧医療機関による傷病者の受入れ
- ⑨その他要請のあった事項

## 近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定(平成24年10月25日)

### 【対象】

福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、関西広域連合

### 【応援内容】

- ①職員の派遣
- ②食料、飲料水及び生活必需品の提供
- ③資機材の提供
- ④避難者及び傷病者の受入れ
- ⑤その他特に要望のあった事項

## 福井県・石川県災害時等相互応援等に関する協定(平成26年6月11日)

### 【応援内容】

- ①広域避難に係る避難者の受け入れ調整
- ②原子力防災活動資機材の提供  
(緊急時モニタリング資機材・原子力防災活動資機材・緊急時医療資機材)
- ③原子力防災関係職員の派遣  
(緊急時モニタリング関係職員・緊急時医療関係職員・その他原子力災害対策関係職員)

## 福井県・奈良県災害時等の相互応援等に関する協定(平成26年6月11日)

### 【応援内容】

- ①救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職等の職員の派遣及びボランティアのあっせん
- ②食糧、飲料水及び生活必需品並びにその提供に必要な資機材の提供及びあっせん
- ③被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材、物資等の提供及びあっせん
- ④救助及び救援活動に必要な車両等の提供及びあっせん
- ⑤被災者の一時収容のための施設の提供及びあっせん
- ⑥その他特に要請のあった事項
- ⑦平常時における、原子力防災に関する情報の提供、普及啓発、研修の実施等
- ⑧原子力災害時の避難受入れにかかる関係市との調整等の協力

# 他の地方公共団体からの応援計画②

## 関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定 (平成23年10月31日)

### 【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、九州地方知事会（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県）

### 【応援内容】

- ①職員の派遣
- ②食料、飲料水及び生活必需品の提供
- ③避難施設及び住宅の提供
- ④緊急輸送路及び輸送手段の確保
- ⑤医療支援
- ⑥その他応援のため必要な事項

## 関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定 (平成29年6月5日)

### 【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、中国地方知事会（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

### 【応援内容】

- ①住民の避難
- ②被災者等の救援・救護及び災害応急・復旧対策に係る人的・物的支援
- ③施設若しくは業務の提供又はそれらの斡旋
- ④その他特に要請のあった事項

## 関西広域連合と四国知事会との災害時の相互応援に関する協定 (平成29年6月6日)

### 【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、四国知事会（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

### 【応援内容】

- ①職員の派遣
- ②食料、飲料水及び生活必需品の提供
- ③資機材の提供
- ④避難者及び傷病者の受入れ
- ⑤車両、ヘリコプター、船舶等の輸送手段の確保
- ⑥医療支援
- ⑦その他被災した構成府県市が要請した措置

## 原子力災害時の相互応援に関する協定(平成13年1月31日)

### 【対象】

北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県

### 【応援内容】

- ①原子力防災資機材の提供
- ②職員の派遣

## 全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定(平成24年5月18日)

### 【応援内容】

- ①人的支援及び斡旋
- ②物的支援及び斡旋
- ③施設又は業務の提供及び斡旋
- ④その他特に要請のあったもの

## 関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定(平成26年6月11日)

### 【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市

### 【応援内容】

- ①職員の派遣
- ②食料、飲料水及び生活必需品の提供
- ③資機材の提供
- ④避難者及び傷病者の受入れ
- ⑤車両、ヘリコプター、船舶等の輸送手段の確保
- ⑥医療支援
- ⑦その他特に要請のあった事項



## 7. おおい大飯発電所及びたかはま高浜発電所がともに 被災した場合における対応

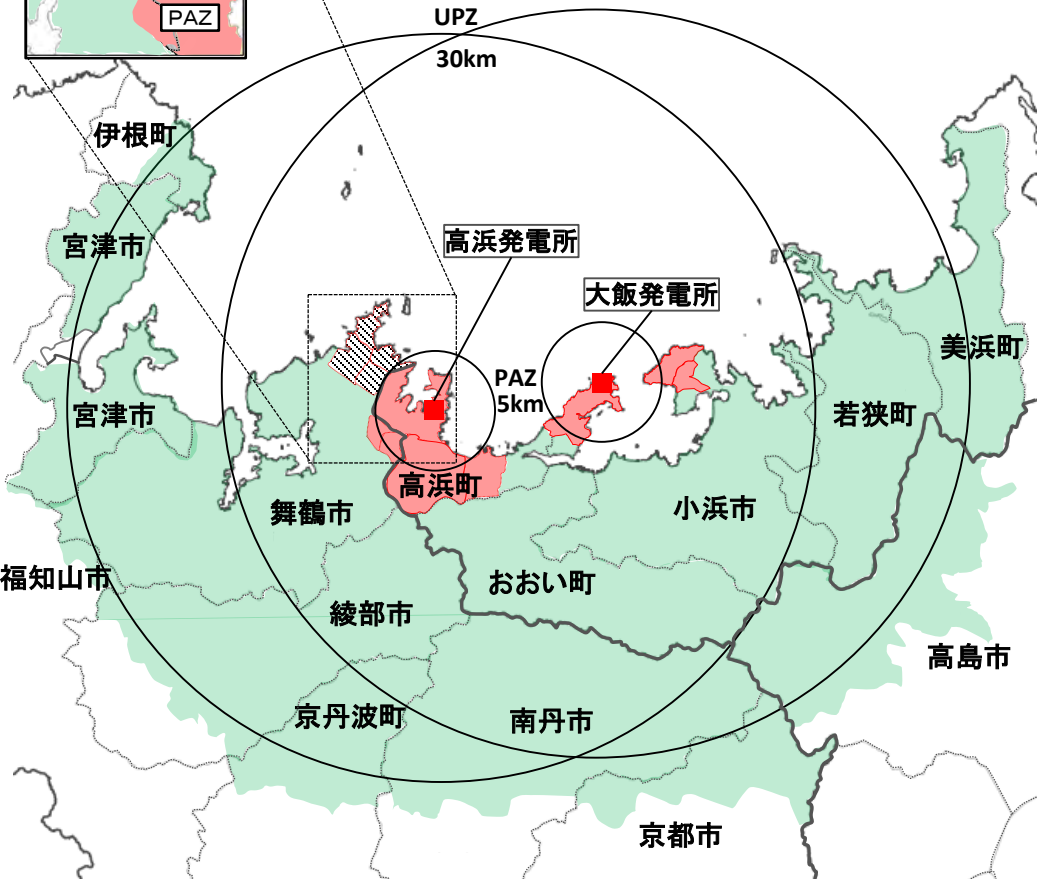
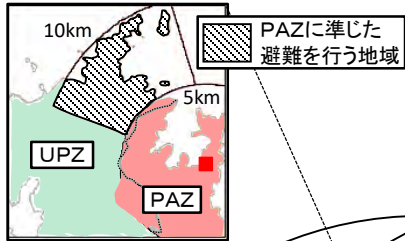
### <対応のポイント>

1. 大飯発電所及び高浜発電所がともに被災した場合は、両地域を一体として対応にあたることとし、現地における対応を一元化すること。
2. 大飯発電所の原子力災害対策重点区域においては「おおい大飯地域の緊急時対応」、高浜発電所の原子力災害対策重点区域においては「たかはま高浜地域の緊急時対応」に基づき、それぞれ防護措置を実施するが、両発電所の原子力災害対策重点区域が重なる地域については、事態が進展した発電所の緊急時活動レベルに応じた防護措置を先行して実施すること。

# 原子力災害対策重点区域の概要

- 大飯地域及び高浜地域における原子力災害対策重点区域では、PAZの重なりではなく、大飯地域のPAZは福井県おおい町及び小浜市、高浜地域のPAZは福井県高浜町及び京都府舞鶴市。
- 両地域のUPZ内は、大部分が重なっており、福井県、京都府、滋賀県の8市6町にまたがる。

PAZ拡大図



## 大飯地域のPAZ

1市1町 (福井県おおい町、小浜市)

住民数: おおい町726人、小浜市258人

## 高浜地域のPAZ

1市1町 (福井県高浜町、京都府舞鶴市)

住民数: 高浜町7,651人、舞鶴市546人(大浦半島の一部の住民を含む)

## 大飯地域及び高浜地域のUPZ

8市6町 (福井県おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町)

(京都府舞鶴市、京都市、綾部市、南丹市、京丹波町、福知山市、宮津市、伊根町)

(滋賀県高島市)

住民数: 179,895人

# 原子力災害対策重点区域の人口分布

- 大飯地域おおいのみのUPZ内人口※<sub>1</sub>は21,325人、高浜地域たかはまのみのUPZ内人口※<sub>2</sub>は33,840人。また、両地域共通のUPZ内人口は124,730人であり、両地域のUPZ内人口は179,895人。
- 両地域の原子力災害対策重点区域内(PAZ※<sub>3</sub>及びUPZ)の人口は合計で189,076人。

関係市町名		大飯地域のみのUPZ		両地域共通のUPZ		高浜地域のみのUPZ		合計	
		(概ね5～30km圏内)							
福井県	おおい町	0人	0世帯	7,507人	2,931世帯	0人	0世帯	7,507人	2,931世帯
	小浜市	0人	0世帯	29,004人	11,910世帯	0人	0世帯	29,004人	11,910世帯
	高浜町	0人	0世帯	2,778人	1,156世帯	0人	0世帯	2,778人	1,156世帯
	若狭町	11,055人	3,737世帯	3,673人	1,191世帯	0人	0世帯	14,728人	4,928世帯
	美浜町	9,459人	3,672世帯	0人	0世帯	0人	0世帯	9,459人	3,672世帯
小計		20,514人	7,409世帯	42,962人	17,188世帯	0人	0世帯	63,476人	24,597世帯
京都府	舞鶴市	0人	0世帯	76,828人	37,374世帯	4,503人	2,217世帯	81,331人	39,591世帯
	京都市	292人	144世帯	0人	0世帯	0人	0世帯	292人	144世帯
	綾部市	0人	0世帯	1,490人	829世帯	6,596人	3,275世帯	8,086人	4,104世帯
	南丹市	22人	12世帯	3,192人	1,483世帯	351人	213世帯	3,565人	1,708世帯
	京丹波町	0人	0世帯	258人	120世帯	2,646人	1,177世帯	2,904人	1,297世帯
	福知山市	0人	0世帯	0人	0世帯	449人	196世帯	449人	196世帯
	宮津市	0人	0世帯	0人	0世帯	17,897人	8,512世帯	17,897人	8,512世帯
伊根町	0人	0世帯	0人	0世帯	1,398人	604世帯	1,398人	604世帯	
小計		314人	156世帯	81,768人	39,806世帯	33,840人	16,194世帯	115,922人	56,156世帯
滋賀県	高島市	497人	278世帯	0人	0世帯	0人	0世帯	497人	278世帯
小計		497人	278世帯	0人	0世帯	0人	0世帯	497人	278世帯
合計		21,325人	7,843世帯	124,730人	56,994世帯	33,840人	16,194世帯	179,895人	81,031世帯

※1 大飯地域のUPZ人口(154,252人)は、大飯地域のみのUPZ、両地域共通のUPZ及び高浜地域のPAZ人口を積算。

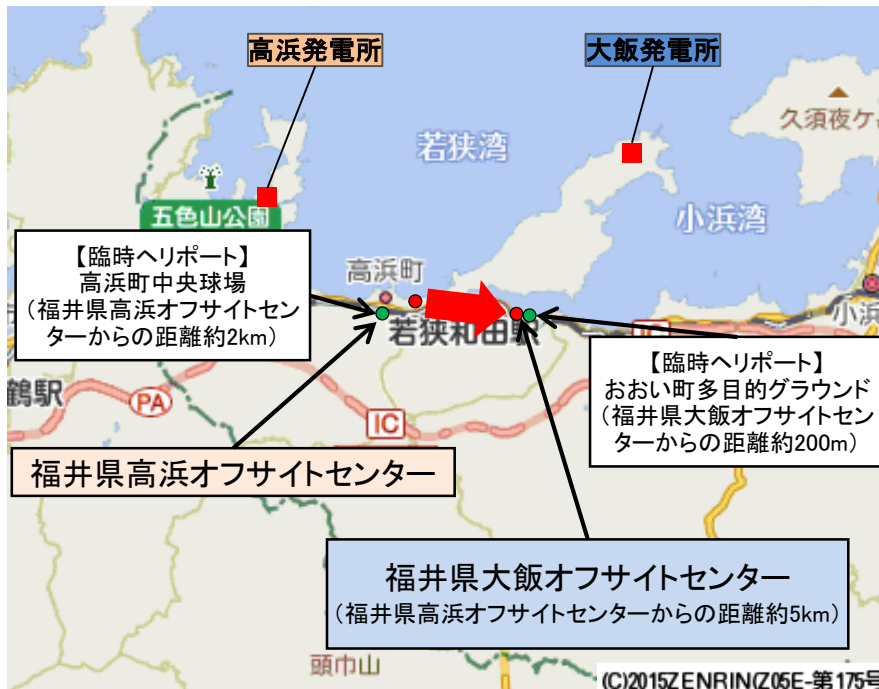
人口：平成31年4月1日時点

※2 高浜地域のUPZ(159,554人)は、高浜地域のみのUPZ、両地域共通のUPZ及び大飯地域のPAZ人口を積算。

※3 PAZ人口については資料P105参照

- 高浜<sup>たかはま</sup>発電所の単独の故障以外については、国の要員等の参集が地理的に容易である福井県大飯<sup>おお</sup>オフサイトセンターに現地の対応を一元化する。
- 要員の集約先等の判断は、事故警戒本部本部長（原子力規制委員会委員長及び内閣府政策統括官（原子力防災担当））が、原子力事業者等より報告された事象が原子力規制委員会において警戒事態に該当すると判断された際に、大飯発電所及び高浜発電所の事態進展の状況を踏まえて判断する。
- 既に福井県高浜<sup>たかはま</sup>オフサイトセンターに参集している要員は、この判断の後、速やかに集約先の福井県大飯オフサイトセンターへ移動を開始する。

※ 自然災害によりオフサイトセンター自体やアクセス道路、臨時ヘリポート等に著しい被害がある場合にはその状況により決定する。  
 ※ 自然災害との複合災害に限らず、それぞれが故障起因の警戒事態以上の場合も、本要件に該当する状況で対応する。  
 ※ 事態の解消等の状況の変化があった場合でも、要員の所在場所の移転は実施しない。

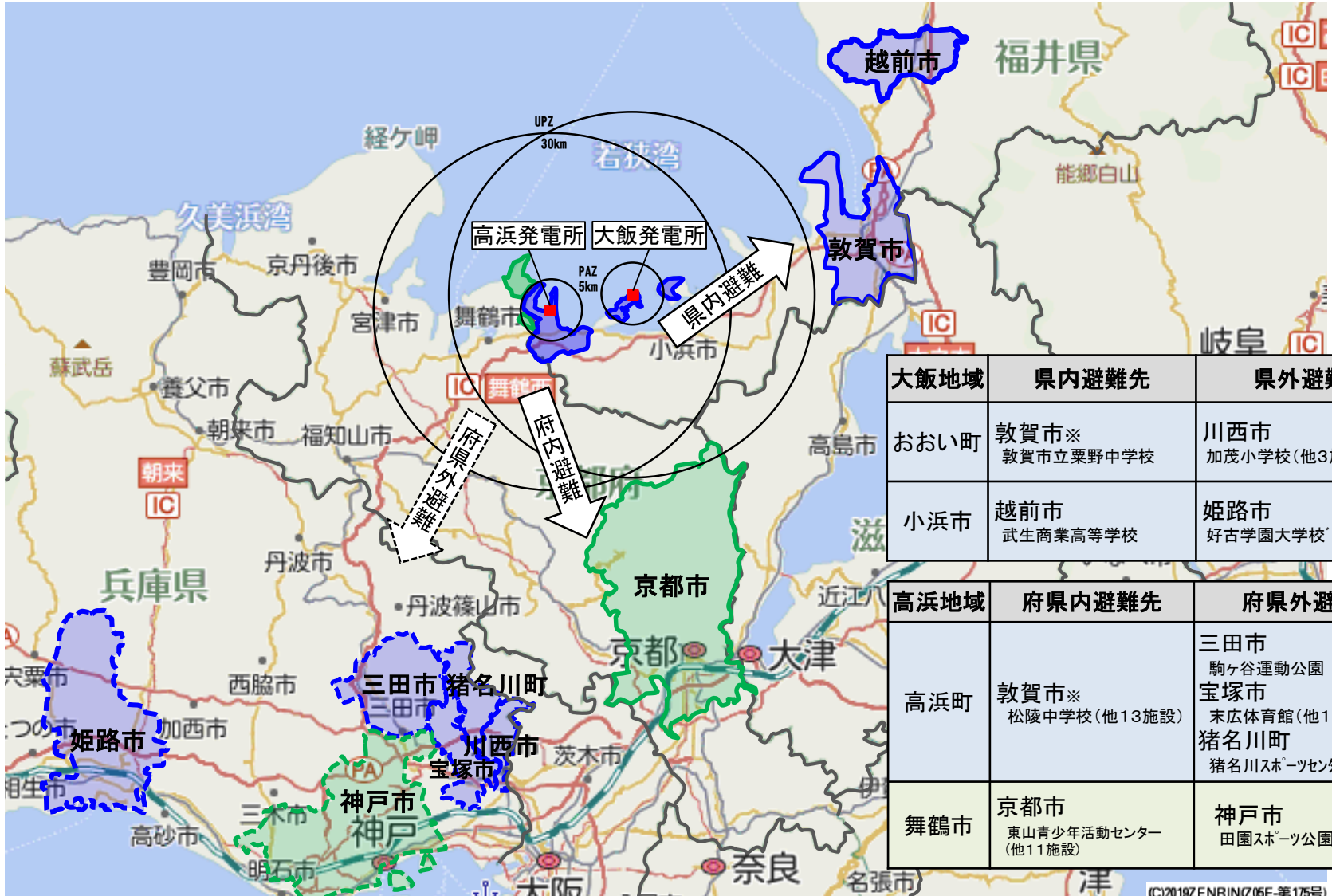


＜要員の集約先(国要員等の派遣先)＞

		大飯発電所		
		警戒事態の解除	故障要因による警戒事態の発生、そのおそれ	不明(事態進展の状況)
高浜発電所	警戒事態の解除		福井県大飯オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター
	故障要因による警戒事態の発生、そのおそれ	福井県高浜オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター
	不明(事態進展の状況)	福井県高浜オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター
	警戒事態の解除		福井県大飯オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター

# PAZ内の住民の避難先

➤ おおい<sup>おおい</sup> 大飯地域及び高浜<sup>たかはま</sup>地域のPAZ内の住民の県内避難先及び県外避難先は、重複なく確保済み。



大飯地域	県内避難先	県外避難先
おおい町	敦賀市※ 敦賀市立粟野中学校	川西市 加茂小学校(他3施設)
小浜市	越前市 武生商業高等学校	姫路市 好古学園大学*

高浜地域	府県内避難先	府県外避難先
高浜町	敦賀市※ 松陵中学校(他13施設)	三田市 駒ヶ谷運動公園 宝塚市 末広体育館(他13施設) 猪名川町 猪名川スポーツセンター(他2施設)
舞鶴市	京都市 東山青少年活動センター (他11施設)	神戸市 田園スポーツ公園(他1施設)

※高浜町及びおおい町のPAZに該当する地域の県内避難先は共に敦賀市であるが、避難先施設を重複しないように確保。



# PAZ内の住民の施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力

➤ おおい大飯地域及びたかはま高浜地域のPAZ内において施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数5,903人(うち支援者929人を含む)について、バス113台、福祉車両54台(ストレッチャー仕様17台、車椅子仕様37台)。

	想定対象人数	必要車両台数※1			備考
		バス※2	福祉車両※3 (ストレッチャー仕様)	福祉車両※3 (車椅子仕様)	
学校・保育所の児童等の避難	1,151人 (児童等973人 +職員178人)	27台 (児童等973人 +職員178人)	0台	0台	保護者への引き渡しによりその分必要車両台数は減少
医療機関・社会福祉施設の入所者の避難	162人 (入所者数125人 +職員数37人)	4台 (入所者数121人 +職員数34人)	2台 (入所者2人 +職員2人)	1台 (入所者2人 +職員1人)	放射線防護対策が講じられた若狭高浜病院及び若狭高浜病院付属介護老人保健施設(103人(入所者78人+職員25人))については、自施設内の放射線防護区域に移動し、入所者等の避難に必要な体制が整うまで屋内退避を実施
医療機関・社会福祉施設の入所者のうち、避難の実施により健康リスクが高まる者及びその支援者の避難※5	10人 (入所者数8人 +職員数2人)	0台	0台	4台 (入所者8人 +職員2人)	放射線防護対策が講じられた若狭高浜病院(125人(入所者80人+職員45人))については、自施設内の放射線防護区域に移動するため、車両は不要。放射線防護対策が講じられていない施設は、放射線防護施設に輸送。若狭高浜病院付属介護老人保健施設には該当者なし。
在宅の避難行動要支援者の避難※4	1,023人 (要支援者521人 +支援者502人)	26台 (要支援者515人 +支援者496人)	6台 (要支援者6人 +支援者6人)	0台	支援者の車両での避難によりその分必要車両台数は減少
在宅の避難行動要支援者のうち、避難の実施により健康リスクが高まる者及びその支援者を放射線防護施設に輸送※4	420人 (要支援者210人 +支援者210人)	0台	9台 (要支援者20人 +支援者20人)	32台 (要支援者190人 +支援者190人)	放射線防護施設に輸送 高浜町(372人(要支援者186人+支援者186人))については、近距離のためピストン輸送(4往復)を想定
その他の施設敷地緊急事態要避難者(妊婦・授乳婦・乳幼児・乳幼児の保護者等)を避難先施設に搬送	1,417人	33台※4	0台	0台	「乳幼児の保護者等」には、乳幼児がいる世帯人数を計上
観光施設から避難する一時滞在者	201人	6台	0台	0台	1日あたりの観光客数のうち、9割以上が自家用車で訪問していることを踏まえ、その1割を想定対象人数として算入
海水浴場から避難する一時滞在者	709人	17台	0台	0台	1日あたりの海水浴客のうち、9割以上が自家用車で訪問していることを踏まえ、その1割を想定対象人数として算入
<b>合計</b>	<b>5,093人</b>	<b>113台</b>	<b>17台</b>	<b>37台</b>	

※1 数字は現段階で関係市町が把握している暫定値であり、大飯地域及び高浜地域でそれぞれ必要となる台数を積算した数

※2 バスは1台当たり45人程度の乗車を想定

※3 福祉車両(ストレッチャー仕様)は1台当たり1人、福祉車両(車椅子仕様)は1台当たり2人の避難行動要支援者を搬送することを想定

※4 舞鶴市におけるバス必要台数については、PAZ(松尾・杉山地区)に1台、PAZに準じた避難を行う地域(大山地区、田井地区、成生地区、野原地区)に2台を配車し、支援者の車両等で避難することが困難な在宅の避難行動要支援者及びその他の施設敷地緊急事態要避難者等(妊婦・授乳婦・乳幼児の保護者等)を搬送することを想定

※5 「避難の実施により健康リスクが高まる者」は、輸送等の避難準備が整うまで放射線防護施設内に屋内退避(放射線防護施設から避難する場合には、別途車両の確保が必要)

# PAZ内の住民の施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力の確保①

- 大飯地域及び高浜地域で施設敷地緊急事態が発生した時には、在宅の要支援者の避難等のために、福井県の嶺南地方や舞鶴市内のバス会社が保有する車両のほか、関西電力が配備する車両により、必要車両数を重複なく確保。

		確保車両台数			備考
		バス	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 必要車両台数		113台	17台	37台	
(B) 確保車両台数		計113台	計17台	計37台	
確保先	・おおい町、高浜町、小浜市 ・社会福祉協議会等(3市町)	1台	5台	16台	保有車両台数 バス 13台 福祉車両(ストレッチャー) 26台 福祉車両(車椅子) 72台
	バス会社(福井県嶺南地方)	105台	—	—	保有車両台数 バス 193台
	・舞鶴市 ・舞鶴市内の社会福祉施設	3台	—	1台	保有車両台数(舞鶴市) バス 3台 福祉車両(ストレッチャー、車椅子兼用) 6台 福祉車両(車椅子) 5台 保有車両台数(社会福祉施設) 福祉車両(ストレッチャー) 30台 福祉車両(車椅子) 42台
	舞鶴市内のバス会社等	1台	—	—	保有車両台数(バス会社等) バス 80台(乗合含む) タクシー 92台
	関西電力	3台	12台	20台	保有車両台数 バス 5台 福祉車両(ストレッチャー、車椅子兼用) 21台 福祉車両(車椅子) 11台

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じ支援を実施

<各市町別の確保先>

市町	おおい町			小浜市			高浜町			舞鶴市			
	バス	福祉車両 (ストレッチャー 仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	バス	福祉車両 (ストレッチャー 仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	バス	福祉車両 (ストレッチャー 仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	バス	福祉車両 (ストレッチャー 仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A)必要車両台数	14台	5台	6台	2台	0台	3台	92台	6台	27台	5台	6台	1台	
(B)確保車両台数	14台	5台	6台	2台	—	3台	92台	6台	27台	5台	6台	1台	
確保先	・おおい町 ・社会福祉協議会等(おおい町) ・小浜市 ・社会福祉協議会等(小浜市) ・高浜町 ・社会福祉協議会等(高浜町)	—	2台	3台	—	—	2台	1台	3台	11台	—	—	—
	バス会社(福井県嶺南地方)	13台	—	—	2台	—	—	90台	—	—	—	—	—
	・舞鶴市 ・舞鶴市内の社会福祉施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3台	—	1台
	舞鶴市内のバス会社等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1台	—	—
	関西電力	1台	3台	3台	—	—	1台	1台	3台	16台	1台	6台	—

# PAZ内の住民の全面緊急事態で必要となる輸送能力及びその確保

- 大飯<sup>おおひ</sup>地域及び高浜<sup>たかはま</sup>地域のPAZ内において全面緊急事態で必要となる輸送能力は、自家用車で避難出来ない住民、合計約247人分、バス10台。
- 両地域で全面緊急事態が発生した時には、福井県の嶺南<sup>れいなん</sup>地方や舞鶴<sup>まいづるし</sup>市内のバス会社が保有する車両のほか、関西電力が配備する車両により、必要車両数を重複なく確保。
- 車両及び運転者については、福井県バス協会、京都府バス協会等の協力により、更に余裕を持った台数・人数を確保。

## ＜両地域において全面緊急事態となった場合に必要となる輸送能力＞

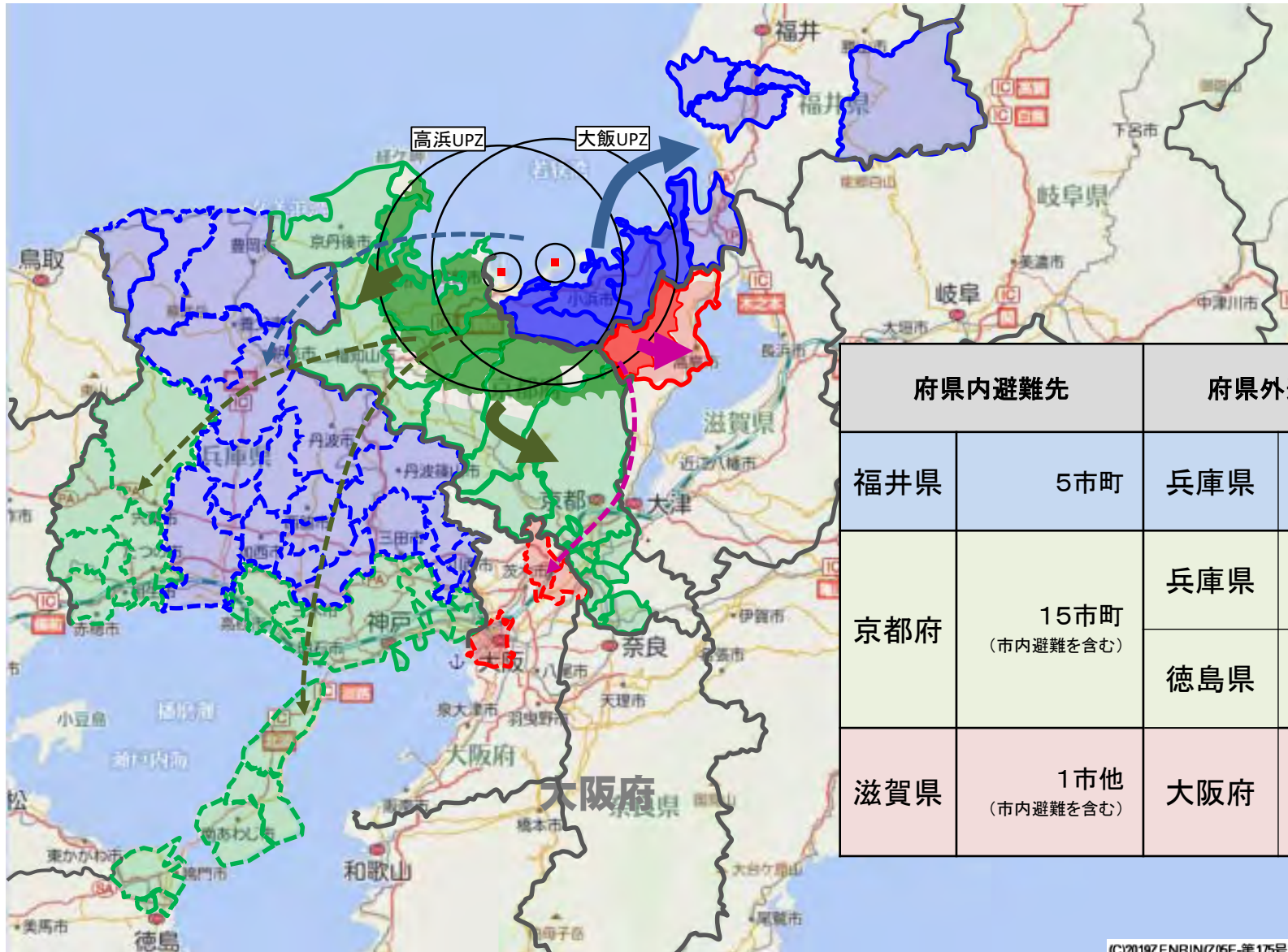
	想定対象人数 <sup>※1</sup>	必要車両台数	備考
自家用車での避難ができない住民	247人	10台	1台当たり45人程度の乗車を想定

## ＜両地域において全面緊急事態となった場合の輸送能力の確保＞ <sup>※1</sup> 数字は現段階で地方公共団体が把握している暫定値

	確保車両台数				備考	
	バス					
市町	おおい町	小浜市	高浜町	舞鶴市		
(A) 必要車両台数	2台	1台	2台	5台		
(B) 確保車両台数	2台	1台	2台	5台		
確保先	バス会社[福井県嶺南地方]	1台	—	1台	—	保有車両台数 バス 193台
	舞鶴市	—	—	—	3台	保有車両台数 バス 3台
	舞鶴市内のバス会社	—	—	—	1台	保有車両台数 バス 80台(乗合含む) タクシー 92台 ※タクシーを用いた避難が実施出来た分必要バス台数は減少。
	関西電力	1台	1台	1台	1台	保有車両台数 バス 5台

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じ支援を実施

➤ 大飯地域及び高浜地域のUPZ内の住民の県内避難先及び県外避難先は、重複なく確保済み。



府県内避難先		府県外避難先	
福井県	5市町	兵庫県	22市町
京都府	15市町 (市内避難を含む)	兵庫県	19市町
		徳島県	3市町
滋賀県	1市他 (市内避難を含む)	大阪府	3市

# UPZ内の住民の一時移転等で必要となる輸送能力及びその確保

- UPZ内で一時移転等の対象となる区域は、UPZ内全域ではなく、その一部に留まることが想定される点に留意。ここではあえて、大飯地域及び高浜<sup>たかはま</sup>地域のUPZ内全域が、一時移転等を実施すると仮定した場合の輸送能力を確保する。
- なお、府県内の輸送手段では不足する場合、バスについては関西広域連合等関係機関が府県及び隣接府県等の関係団体から輸送手段を調達する。
- また、要支援者の一時移転等の際には、まずは府県内で保有している福祉車両を利用して避難することを優先するが、それでも不足するような場合には、各府県タクシー協会に所属するタクシーを活用。それでも必要車両数が確保できない場合には、国の原子力災害対策本部にて福祉車両の確保に向けた調整を行う。

福井県	バス	車椅子車両	ストレッチャー車両	備考
必要車両台数	71台	80台	67台	・住民の5%がバスによる一時移転等が必要と想定 ・車椅子車両・ストレッチャー車両はピストン輸送(14往復)を想定
県内の車両保有数	907台	704台	89台	・福井県及び県内UPZ市町における医療機関や社会福祉施設等における保有台数の合計数(消防の保有する救急車の台数を除く)

京都府	バス	車椅子車両	ストレッチャー車両	備考
必要車両台数	1,933台	75台	44台	・住民の75%がバスによる一時移転等が必要となると想定 ・京都府内は、大飯UPZの京都市(292人)、南丹市の一部(7人)以外は高浜のUPZに含まれているため、高浜のUPZの必要台数(車椅子:74台、ストレッチャー:44台)に、大飯のUPZである京都市分(車椅子:1台)を加えた合計(南丹市の一部は福祉車両不要) ・車椅子車両・ストレッチャー車両はピストン輸送(14往復)を想定
府内の車両保有数	2,350台	171台	101台	・京都府及び府内UPZ市町における医療機関や社会福祉施設等における保有台数の合計数(消防の保有する救急車の台数を除く)

滋賀県	バス	車椅子車両	ストレッチャー車両	備考
必要車両台数	30台	2台	0台	・滋賀県は、高浜のUPZでは人口が0人のため、大飯地域のUPZ内の合計数 ・車椅子車両・ストレッチャー車両はピストン輸送(14往復)を想定
県内の車両保有数	438台	257台	25台	・滋賀県及び県内UPZ市町における医療機関や社会福祉施設等における保有台数の合計数(消防の保有する救急車の台数を除く)



府県のバス会社が保有するバス台数	福井県907台 京都府2,350台 滋賀県438台	
府県タクシー協会に所属するタクシー保有台数	福井県タクシー協会 849台 京都府タクシー協会 6,158台 滋賀県タクシー協会 1,096台	・一般タクシーは、車椅子(大型電動車椅子を除く)を荷台に積むことや座席のリクライニング利用や支援者の同伴により、福祉車両と同等の輸送能力が確保可能

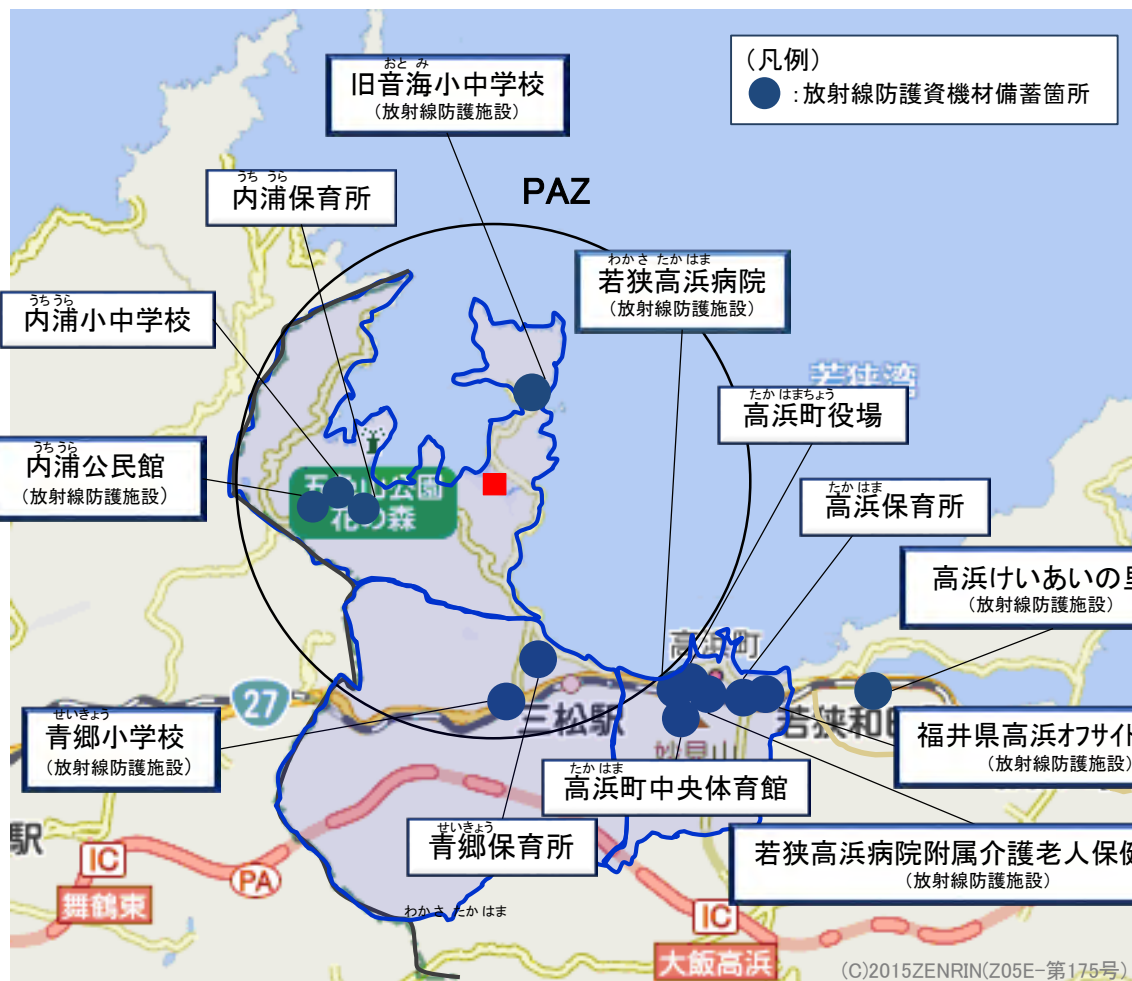
※ 福祉車両の必要台数は、大飯地域の緊急時対応及び高浜地域の緊急時対応においてそれぞれ必要とされる台数を積算した数

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じ支援を実施

## 8. 放射線防護資機材、物資、 燃料備蓄・供給体制

# 福井県におけるPAZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄体制

- 福井県は、PAZ内の防護対策を担う自治体職員、警察・消防職員（消防団員を含む）のほか、バス会社等の運転者、放射線防護施設の施設管理者等向けに防護服・個人線量計等の放射線防護資機材を備蓄。
- 緊急時には、放射線防護資機材を避難誘導者、運転者に配布し、万々に備え避難搬送時に携帯。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。



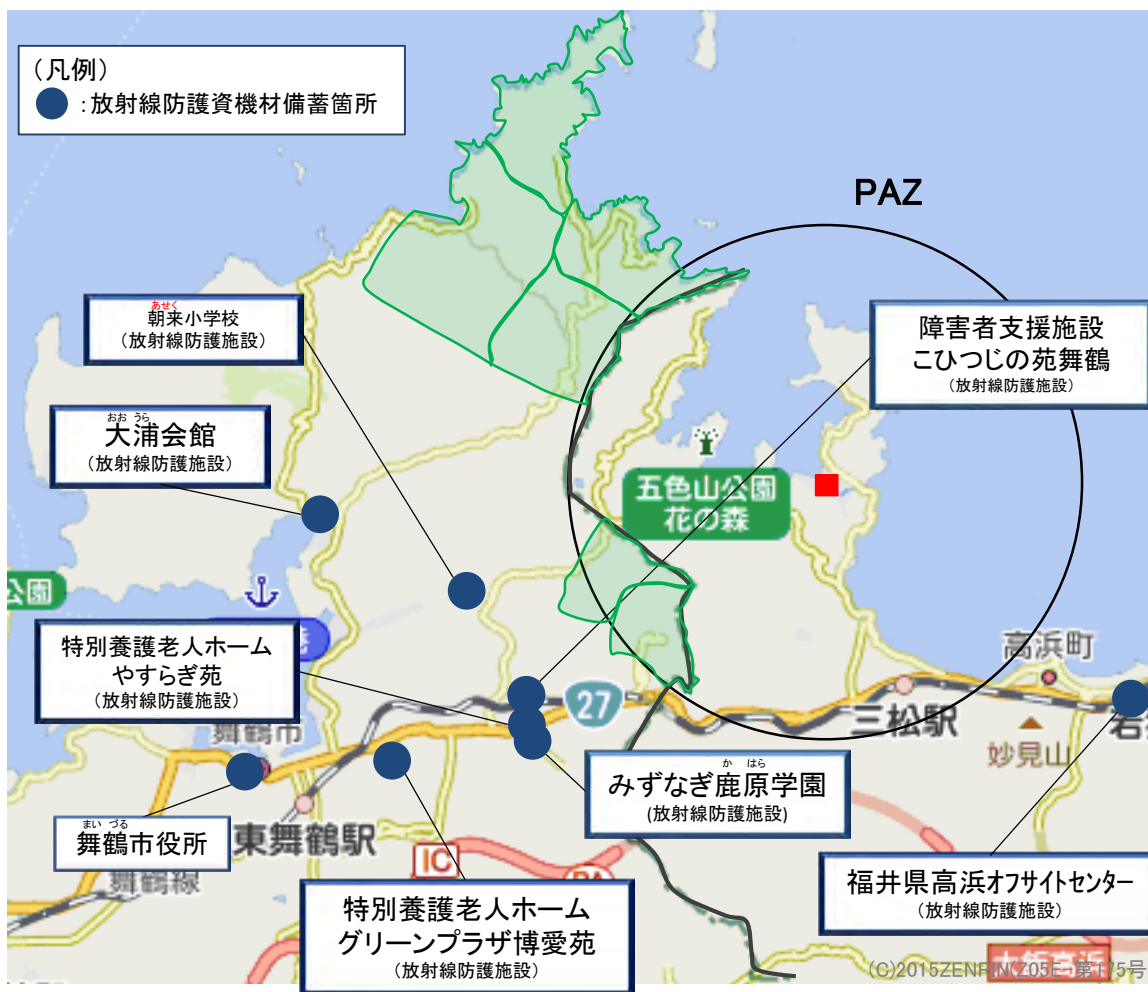
サーベイメータ(GM管) 個人線量計 タイベックスーツ

備蓄拠点	対象者
福井県高浜オフサイトセンター 高浜町役場	自治体職員、避難誘導者、 バス運転者等防災関係者
医療機関・社会福祉施設	施設管理者、避難誘導者 等
小中学校・保育所	施設管理者、避難誘導者 等
放射線防護施設	施設管理者、避難誘導者 等



# 京都府におけるPAZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄体制

- 京都府は、PAZ内の防護対策を担う自治体職員、警察・消防職員（消防団員を含む）のほか、バス会社等の運転者、放射線防護施設の施設管理者等向けに防護服・個人線量計等の放射線防護資機材を備蓄。
- 緊急時には、放射線防護資機材を避難誘導者、運転者に配布し、万々に備え避難搬送時に携帯。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。

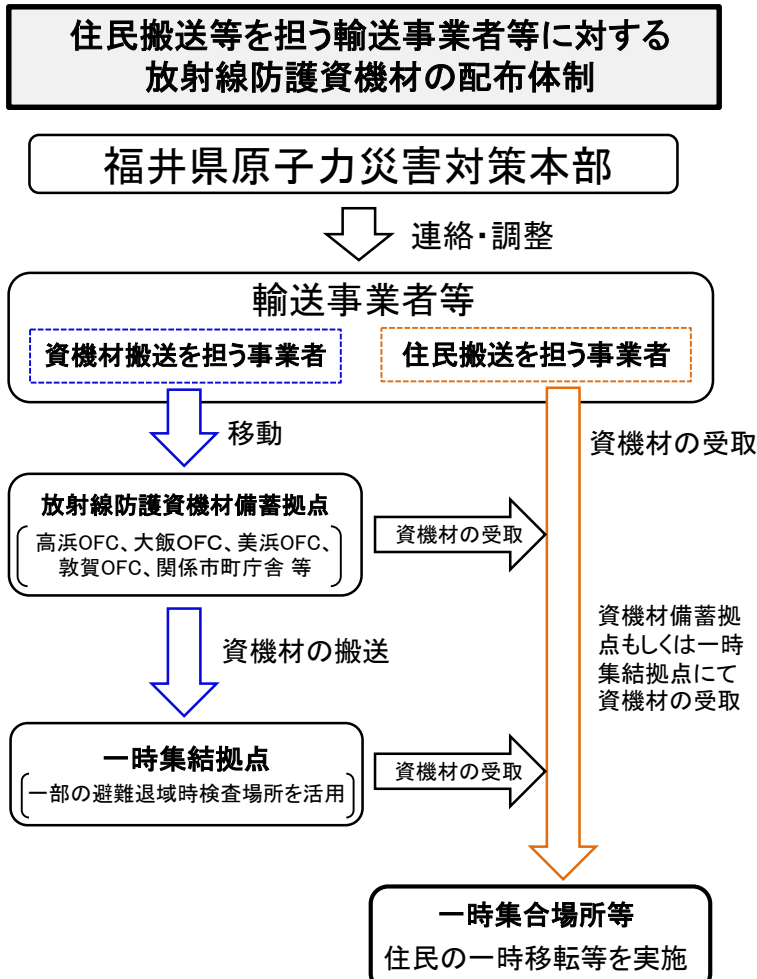
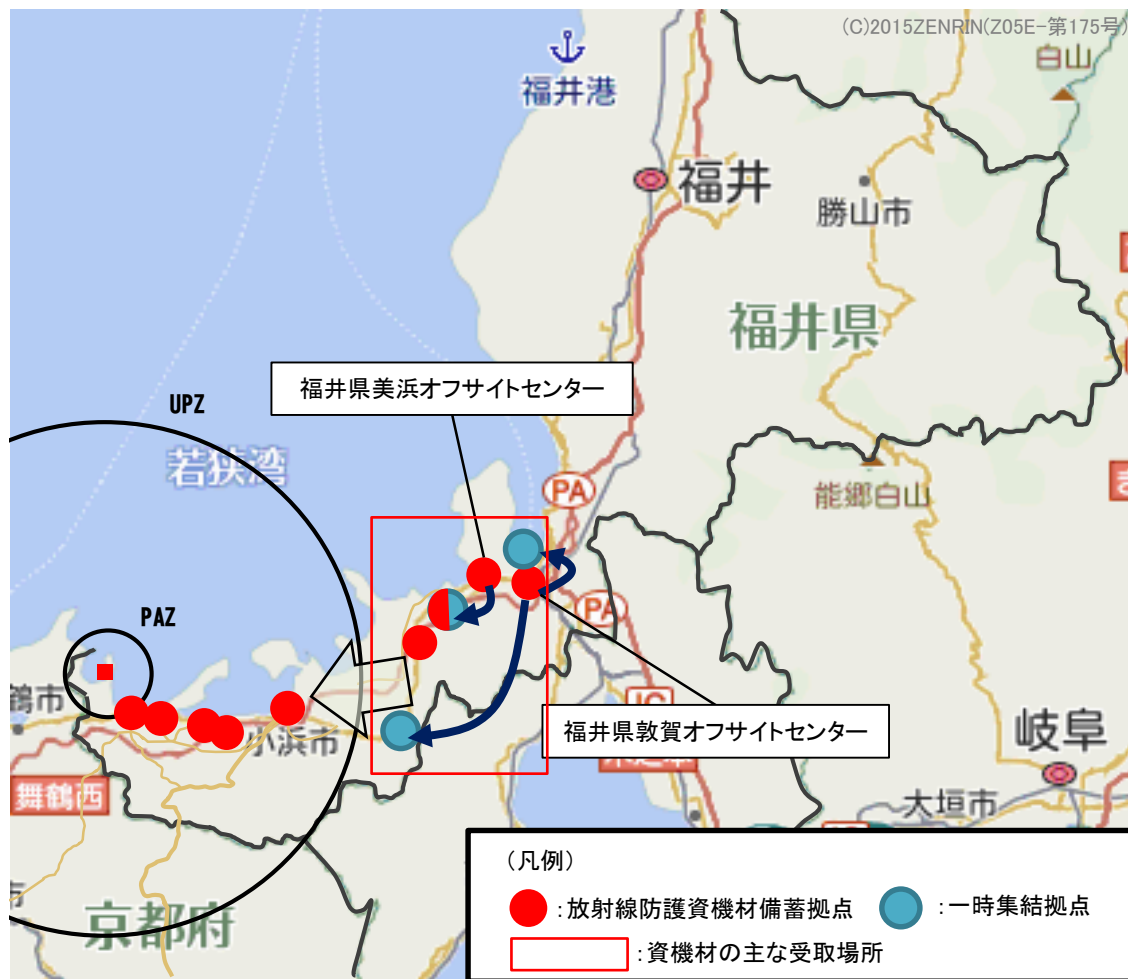


サーベイメータ(GM管) 個人線量計 タイベックスーツ

備蓄拠点	対象者
福井県高浜オフサイトセンター 舞鶴市役所	自治体職員、避難誘導者、 バス運転者等防災関係者
社会福祉施設	施設管理者、避難誘導者 等
放射線防護施設	施設管理者、避難誘導者 等

# 福井県におけるUPZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- UPZ内一時移転等において住民搬送を担う輸送事業者等には、原則、放射線防護資機材備蓄拠点や緊急時に設置する一時集結拠点(一部の避難退域時検査場所を活用)で放射線防護資機材を配布。
- 一時集結拠点等では、放射線防護資機材の使用方法に関する説明のほか、避難者搬送等の業務が、モニタリングポストにおける直近の観測結果等を基に、被ばく線量の管理目安である積算1mSvを下回ることをあらかじめ確認。
- また、PAZ同様、平時から放射線防護資機材の使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。

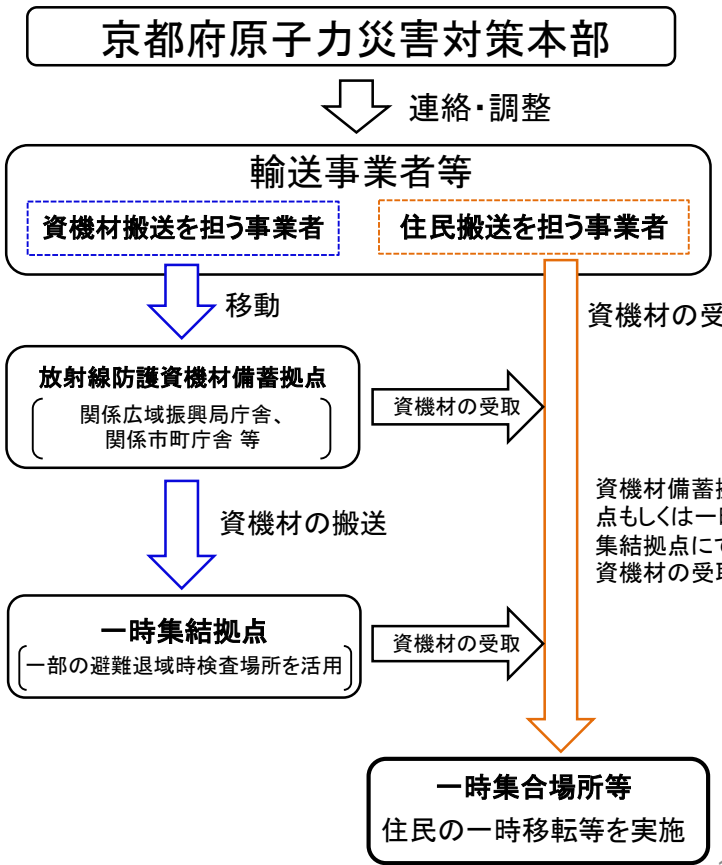


# 京都府におけるUPZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- UPZ内一時移転等において住民搬送を担う輸送事業者等には、原則、放射線防護資機材備蓄拠点や緊急時に設置する一時集結拠点(一部の避難退域時検査場所を活用)で放射線防護資機材を配布。
- 一時集結拠点等では、放射線防護資機材の使用方法に関する説明のほか、避難者搬送等の業務が、モニタリングポストにおける直近の観測結果等を基に、被ばく線量の管理目安である積算1mSvを下回ることをあらかじめ確認。
- また、PAZ同様、平時から放射線防護資機材の使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。



## 住民搬送等を担う輸送事業者等に対する放射線防護資機材の配布体制



# 原子力事業者による放射線防護資機材等の支援体制

- 原子力事業者は、放射線防護資機材を各原子力事業者で支援をするため、「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」の内容を充実させて締結。
- 原子力災害発災後の避難・一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合、原子力事業者は、保有する資源(要員・資機材等)を最大限供給し支援する。

## 原子力災害時における原子力事業者間協力協定※ (平成26年10月10日)

### 【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

### 【目的】

原子力災害時における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、原子力災害の拡大防止及び早期復旧の一翼を担うことを目的とする。

### 【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線モニタリング及び周辺区域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置 等

## 主な備蓄資機材

資機材	数量
サーベイメータ(GM管)	360台
個人線量計	1,000個
全面マスク	1,000個
タイベックスーツ	30,000着



サーベイメータ(GM管)



個人線量計



全面マスク



タイベックスーツ

※本協定のほか、関西電力、北陸電力、中国電力、四国電力及び九州電力の5社間において「原子力事業における相互協力に関する協定」を締結(平成28年8月5日)

- 緊急時に備え、府県及び関係市町では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、府県が調整を行い、それぞれの府県内の全市町より、備蓄した食料及び生活物資等を融通する体制を整備。

## 避難元市町の生活物資の備蓄状況

	福井県関係市町					京都府関係市町							
	福井県	たかはまちょう 高浜町	ちよう おおい町	わか さ ちよう 若狭町	お ぼ ま し 小浜市	京都府	まいづる し 舞鶴市	ふくち や ま し 福知山市	あや べ し 綾部市	みやづ し 宮津市	なん たん し 南丹市	きようたんばちよう 京丹波町	い ね ちよう 伊根町
食料品 (食)	53,100	10,760	14,890	2,955	8,096	280,030	11,989	9,870	7,177	2,820	11,000	8,667	2,091
飲料水 (リットル)	—	3,360	6,120	1,794	3,790	139,977	3,478	5,865	8,126	1,560	6,000	5,448	1,056
毛布 (枚)	19,480	1,952	1,130	785	2,362	139,801	3,363	8,192	4,180	3,740	960	1,000	300
簡易トイレ (基) 〈括弧内は 携帯型の 個数〉	367	36	22	35	29	〈1,400〉	10 〈38〉	2 〈192〉	〈54〉	4 〈23〉	〈350〉	〈70〉	〈11〉

※ 上記物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。

※ 上記の数量は令和元年8月調査時点で把握している最新の数。

※ 福井県の飲料水備蓄については、浄水器(1台あたり2,000ℓ/時間造水可能)10台を利用することで対応する。

# 福井県における災害時の物資供給等に関する協定の主な締結状況

- 関係市町及び避難先市町から物資支援の要請があった場合や要請を待ついとまがないと認められる状況になった場合に備え、福井県は「災害時における応急生活物資等の協力に関する協定」等を民間企業等と締結。

## 災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

	協定の種類	内容	締結民間企業等
福井県	災害時における応急生活物資の協力に関する協定	災害発生時における応急生活物資の供給	福井県米穀(株)、福井県生活協同組合連合会、福井県経済農業協同組合連合会、福井県地方卸売市場協議会、(一財)福井市中央卸売市場協会、(株)パロー、(有)南部酒造場、(株)ハイース、(株)若狭瓜割、福井市、池田町、高浜町、(株)おおい、北陸コカ・コーラボトリング(株)、サントリーフーズ(株)、キンビパレッジ(株)北陸支社、(株)ローソン、(株)ファミリーマート、大塚製薬(株)、西日本段ボール工業組合
	災害時等における燃料の供給に関する協定	災害時等における燃料の供給	福井県石油業協同組合、(社)福井県エルピ-ガス協会
	災害時等における緊急・救援輸送等に関する協定	災害発生時における緊急・救援物資等輸送、専門家等の派遣	(一社)福井県トラック協会
	災害時等における物資の保管等に関する協定	災害発生時における救援物資の受け入れ、仕分け、保管・管理および出庫	福井県倉庫協会

市町	協定の種類・締結民間企業等
たかはまちょう 高浜町	生活物資等の供給【NPO法人コメリ災害対策センター、福井県民生活協同組合】 燃料等の供給【(社)福井県エルピ-ガス協会若狭支部】
ちよう おおい町	生活物資等の供給【福井県民生活協同組合】 燃料等の供給【(社)福井県エルピ-ガス協会福井支部】
おぼまし 小浜市	生活物資等の供給【NPO法人コメリ災害対策センター、福井県民生活協同組合、(株)ママーズア-】 燃料等の供給【福井県石油業協会若狭支部、(社)福井県エルピ-ガス協会若狭支部】
わかさちよう 若狭町	生活物資等の供給【JA若狭、JA敦賀美方、協同組合三方SC、(株)PLANT、(株)若狭瓜割、(株)光洋若狭工場、福井県民生活協同組合】

※法人名等は協定締結当時の名称

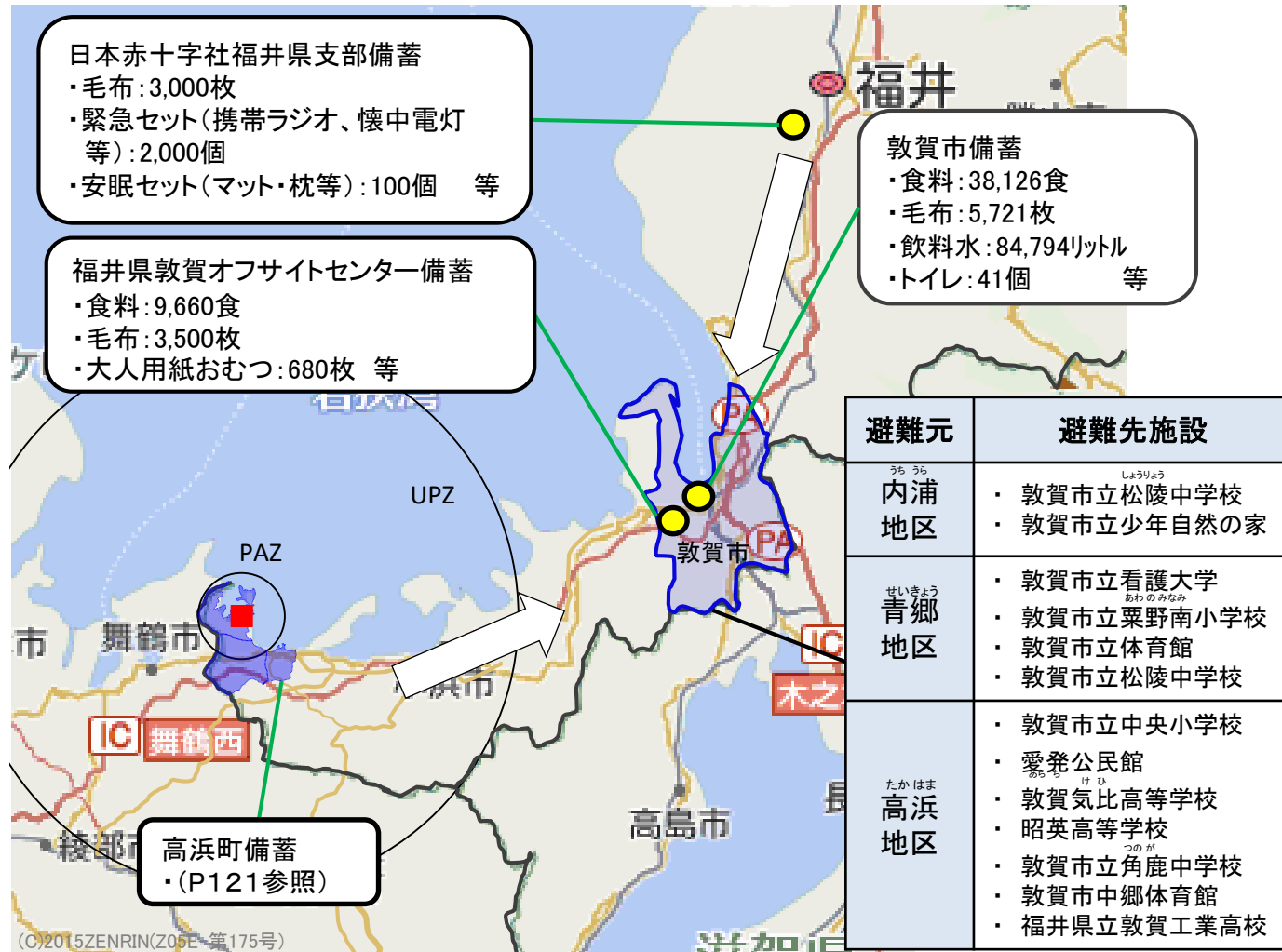
- 関係市町及び避難先市町から物資支援の要請があった場合や要請を待ついとまがないと認められる状況になった場合に備え、京都府は「災害時における応急生活物資等の協力に関する協定」等を民間企業等と締結。

## 災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

	協定の種類	内容	締結民間企業等	市町	協定の種類・締結民間企業等
京都府	災害時における応急生活物資の供給協力に関する協定	災害時における応急対策物資供給等	府JA中央会、府生協連、イズミヤ、イオンリテール、西友、ダイエー、大丸京都店、高島屋京都店、藤井大丸、JR伊勢丹、NPO法人コメリ災害対策センター、(株)ローソン、(株)ファミリーマート、(株)サークルKサンクス、コカ・コーラウエスト(株)、ダイドードリンコ(株)西日本営業部、サントリーフーズ(株)近畿支社、京都パン協同組合、全日本パン協同組合連合会近畿東海北陸ブロック、(株)ケーヨー、「5日で5000枚の約束。プロジェクト」実行委員会、(一社)京都府LPガス協会	まいづるし 舞鶴市	生活物資等の供給【舞鶴商工会議所、(株)エール、NPO法人コメリ災害対策センター、ゴダイ(株)】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会舞鶴支部】
				あやべし 綾部市	生活物資等の供給【京都丹の国農業協同組合、(株)マツモト、近畿コカ・コーラボトリング(株)、NPO法人コメリ災害対策センター、ゴダイ(株)、(株)ジュンデンドー】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会綾部支部】
				なんたんし 南丹市	生活物資等の供給【(株)ケーエスケー、(株)Aコープ園部店、(株)井筒八ツ橋本舗、男前豆腐店(株)、京都農業協同組合、(株)湖池屋、NPO法人コメリ災害支援センター、(株)仙太郎、(株)ダイコー、(株)虎屋、南丹市商工会、日本ミルクコミュニティ(株)、(株)伏見屋、(株)マツモト、近畿コカ・コーラボトリング(株)】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会南丹船井支部】
				きょうたんばちよう 京丹波町	生活物資等の供給【近畿コカ・コーラボトリング(株)】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会南丹船井支部】
				ふくちやまし 福知山市	生活物資等の供給【イオン(株)西日本カンパニー、近畿コカ・コーラボトリング(株)、(株)新古賀ベンディング、(株)PLANT、NPO法人コメリ災害対策センター、(株)サンエス北近畿】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会】
	災害等緊急時における貨物自動車輸送の応援に関する協定	災害発生時における緊急・救援物資等輸送	(一社)京都府トラック協会		
	災害時の支援活動等における相互協力に関する協定	災害時における緊急通行車両への優先給油及び被災者や帰宅困難者への情報提供等	京都府石油商業組合	みやづし 宮津市	生活物資等の供給【近畿コカ・コーラボトリング(株)、京都農業協同組合宮津支店、グンゼ(株)、(株)フクヤ、(株)にしがき、(株)じょうげ、ヤノ(株)、三丹商事(株)、三共ガス(株)、三幸ガス(株)、小谷商事(株)、(株)三洋商事、日引商事(株)、宮津生コンクリート協同組合、(株)山本金物店、(株)衣川木材店、関西キリンビバレッジサービス(株)、NPO法人コメリ災害対策センター、ゴダイ(株)】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会宮津与謝支部】
	災害時等における物資の保管等に関する協定	災害時における救援物資の受入れ、仕分け、保管及び出庫	京都倉庫協会	いねちよう 伊根町	生活物資等の供給【コカ・コーラウエスト(株)】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会宮津与謝支部、伊根町石油販売業者】

# 高浜町からのPAZ内避難時（県内避難）の物資備蓄・供給体制

- 高浜町のPAZ内からの避難住民の受入れ時には、受入先自治体による備蓄のほか、福井県及び高浜町による備蓄、さらには福井県及び高浜町と災害時協定を締結している指定業者等からの流通備蓄、日本赤十字社福井県支部に備蓄された物資（食料等の生活用品）等を、福井県トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 福井県及び関係市町が備蓄している物資が不足する場合、福井県から、国の原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。



	協定の種類	内容
福井県	災害時における応急生活物資の協力に関する協定 ほか3協定	災害発生時における応急生活物資等の供給
高浜町	災害時における物資供給に関する協定 ほか1協定	災害発生時における応急生活物資等の供給

※詳細はP122参照

### 避難元自治体による流通備蓄

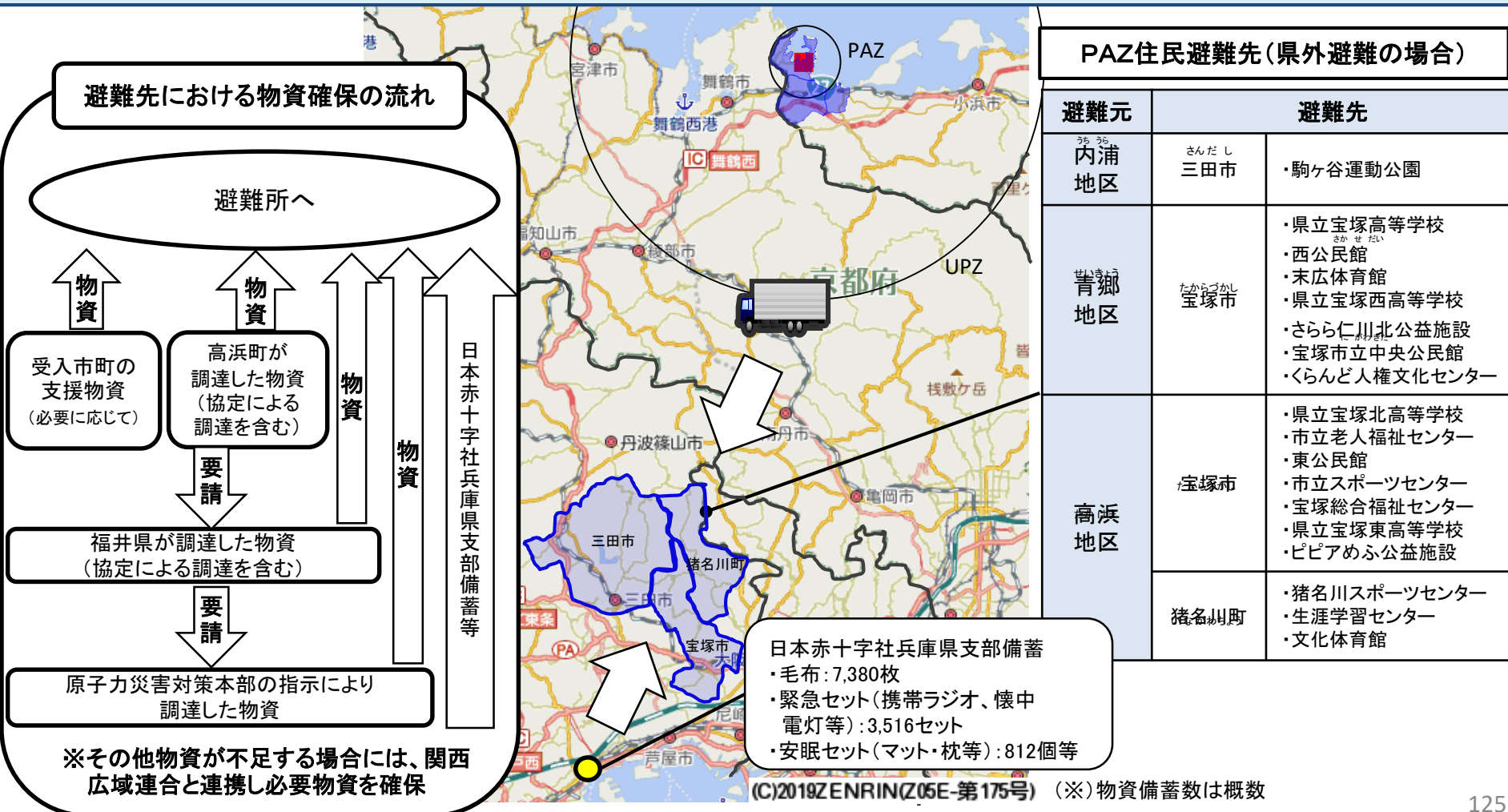
- ・食料品、飲料水、日用品、衣料品
- ・その他高浜町が指定する物資

(※) 物資備蓄数は概数



# 高浜町からのPAZ内避難時（県外避難）の物資備蓄・供給体制

- 高浜町のPAZ内からの避難住民の受入れ時には、受入先自治体の支援のほか、高浜町の調達した物資、日本赤十字社兵庫県支部に備蓄された物資（毛布等の生活用品）等を、福井県トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 広域避難の際の避難所の運営に必要な物資については、避難元・避難先自治体が協力して確保をする。また、原子力事故による単独災害時には、物資の流通網は健全なことが想定されるため、避難先の民間事業者等から食料品をはじめ生活用品等の調達を積極的に行う。
- 物資が不足する場合には、福井県から、国の原子力災害対策本部等に対し物資調達の要請を行う。

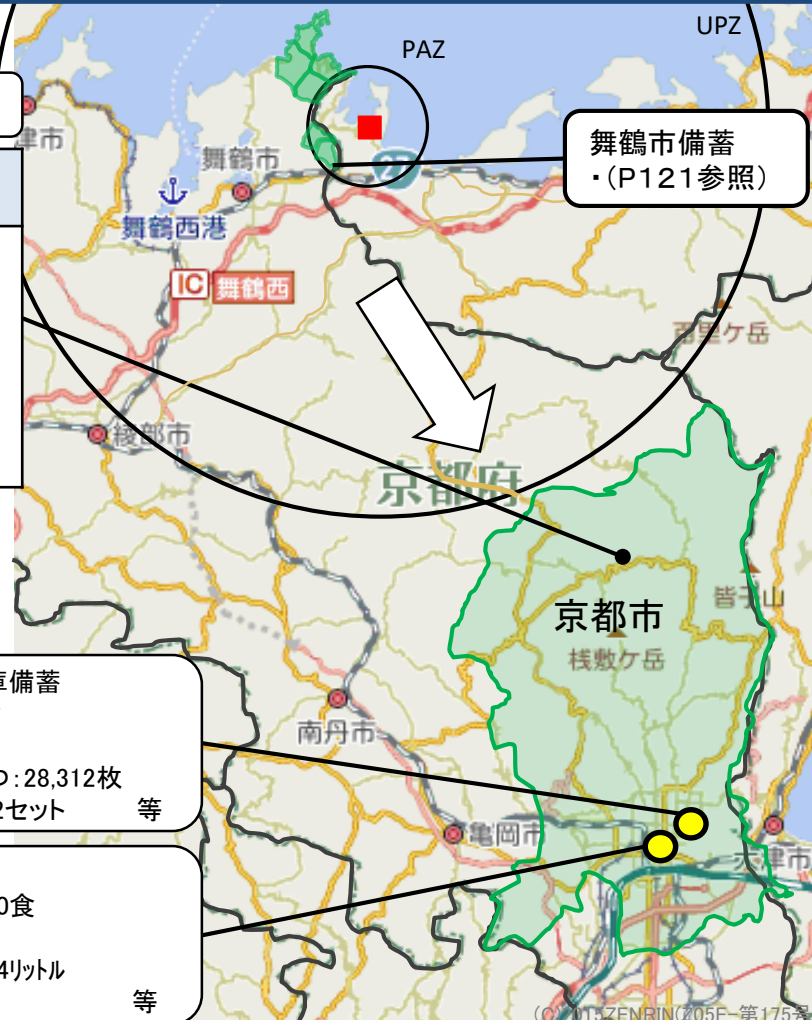


# 舞鶴市からのPAZ内避難時（府内避難）の物資備蓄・供給体制

- 舞鶴市のPAZ及びPAZに準じた避難を行う地域内からの避難住民の受入れ時には、受入先自治体による備蓄のほか、京都府及び舞鶴市による備蓄、さらには京都府及び舞鶴市と災害時協定を締結している指定業者等からの流通備蓄、日本赤十字社京都府支部に備蓄された物資（食料等の生活用品）等を、京都府トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 京都府及び関係市町が備蓄している物資が不足する場合、京都府から、国の原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。

## PAZ住民避難先(府内避難の場合)

避難元	避難先施設(府内)	
まいづるし 舞鶴市 (松尾、杉山、大山、田井、成生、野原)	京都市東山区	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都市東山青少年活動センター</li> <li>他11施設</li> </ul>



京都府京都倉庫備蓄  
 ・食料: 25,000食  
 ・毛布: 4,092枚  
 ・子ども用おむつ: 28,312枚  
 ・簡易トイレ: 662セット 等

京都市備蓄  
 ・食料等: 729,200食  
 ・毛布: 76,891枚  
 ・飲料水: 295,984リットル  
 ・トイレ: 1,495基 等

舞鶴市備蓄  
 ・(P121参照)

	協定の種類	内容
京都府	災害時における応急生活物資の供給協力に関する協定 ほか3協定	災害時における応急対策物資供給等
舞鶴市	災害時における物資の供給応援に関する協定 ほか1協定	災害時における応急生活物資等の供給

※詳細はP123参照

## 避難元自治体による流通備蓄

- ・食料品、飲料水、日用品、衣料品
- ・その他舞鶴市が指定する物資

(※) 物資備蓄数は概数

# 舞鶴市からのPAZ内避難時（府外避難）の物資備蓄・供給体制

- 舞鶴市のPAZ及びPAZに準じた避難を行う地域内からの避難住民の受入れ時には、受入先自治体の支援のほか、京都府及び舞鶴市の調達した物資、日本赤十字社兵庫県支部に備蓄された物資(毛布等の生活用品)等を、京都府トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 広域避難の際の避難所の運営に必要な物資については、避難元・避難先自治体が協力して確保をする。また、原子力事故による単独災害時には、物資の流通網は健全なことが想定されるため、避難先の民間事業者等から食料品をはじめ生活用品等の調達を積極的に行う。
- 物資が不足する場合には、京都府から、国の原子力災害対策本部等に対し物資調達の要請を行う。

## PAZ住民避難先(府外避難の場合)

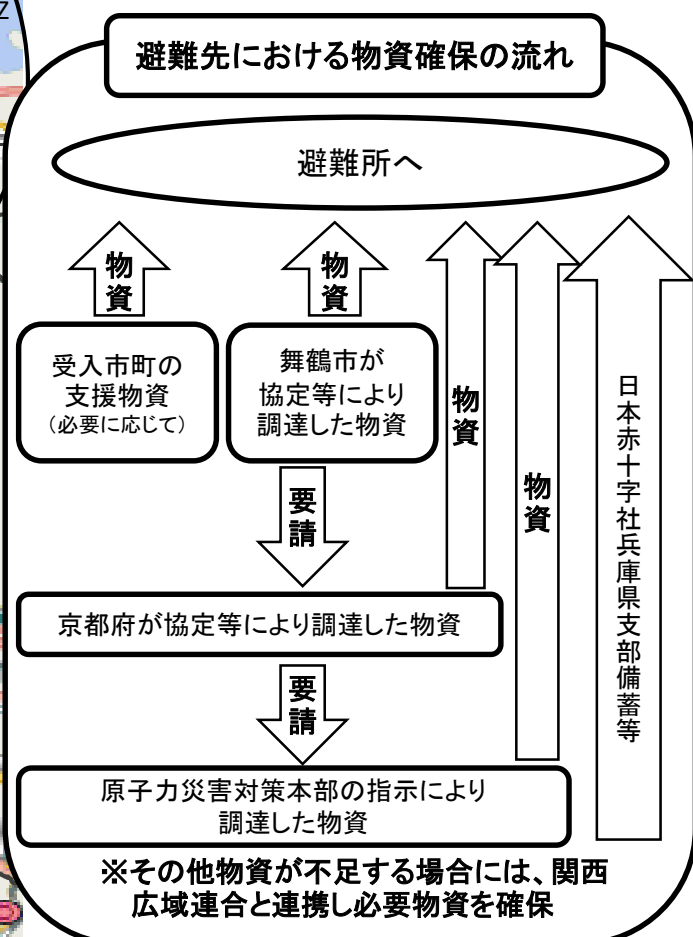
避難元	避難先(府外)	
まいづるし 舞鶴市 (松尾、杉山、 大山、田井、 成生、野原)	兵庫県 神戸市	田園スポーツ公園 他1施設

日本赤十字社兵庫県支部備蓄  
 ・毛布:7,380枚  
 ・緊急セット(携帯ラジオ、懐中電灯等):3,516セット  
 ・安眠セット(マット・枕等):812個 等

(※) 物資備蓄数は概数



## 避難先における物資確保の流れ

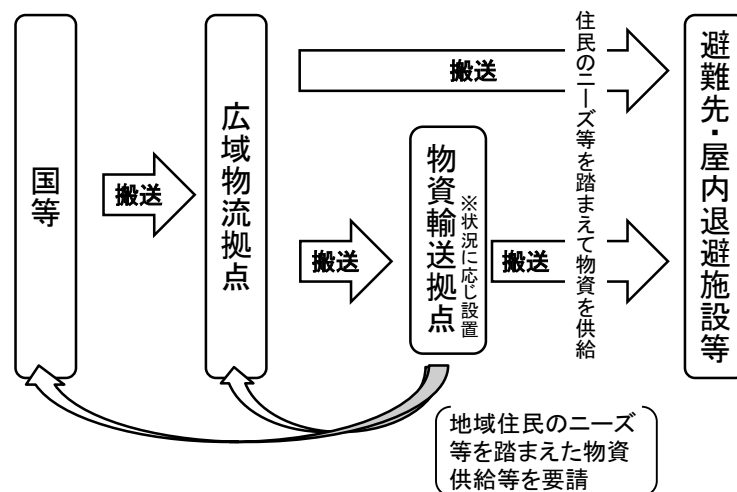


# 福井県における物資の調達・供給

- 物資供給の迅速性を高めるため、国や他都道府県からの大量の支援物資を円滑に受け入れ・仕分けし、避難先等に搬送するため広域物流拠点を指定※。広域物流拠点では、市町の要求を踏まえて必要な食糧や物資を分別し、住民の避難先等や物資輸送拠点に輸送。

※福井県にて指定している広域物流拠点の他にも、協定に基づき、倉庫協会に所属する倉庫業者の倉庫も物流拠点として活用。

- 物資輸送拠点では、地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請を行うとともに、広域物流拠点で受け入れた支援物資を住民の避難先等へ円滑に輸送。
- 広域物流拠点・物資輸送拠点は、防災業務関係者への災害関係情報の提供拠点としても活用。



## 広域物流拠点

(福井県産業会館、サンドーム福井、きらめきみなと館)

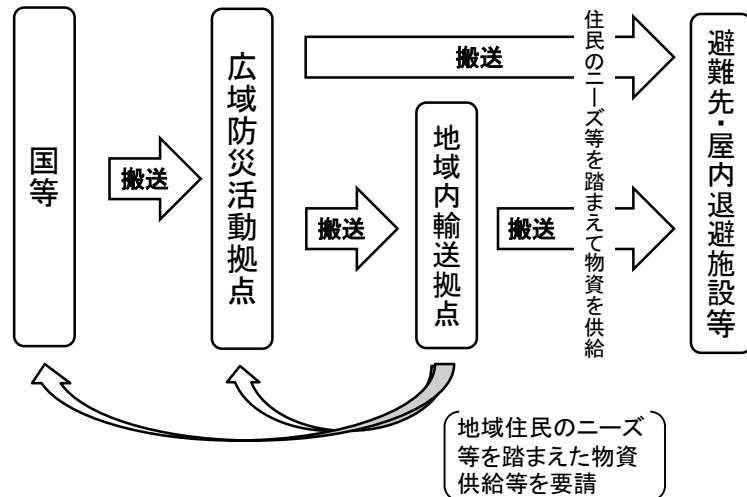
- ・避難・屋内退避住民に対する政府等の供給食料・物資の集積
- ・ボランティア団体等による食糧・物資の集積
- ・オフサイト対応で必要となる放射線防護資機材
- ・追加で必要となる緊急時モニタリング資機材及び放射線防護資機材
- ・避難住民への食糧・物資の供給
- ・災害関係情報(道路情報、緊急時モニタリング情報) 等

## 物資輸送拠点

- ・避難先住民や屋内退避住民への食糧・物資の供給
- ・地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請
- ・災害関係情報(道路情報、緊急時モニタリング情報) 等

# 京都府における物資の調達・供給

- 物資供給の迅速性を高めるため、国や他都道府県からの大量の支援物資を円滑に受け入れ・仕分けし、避難先等に搬送するため広域防災活動拠点を設定※。広域防災活動拠点では、市町の要求を踏まえて必要な食糧や物資を分別し、住民の避難先等や地域内輸送拠点に輸送。  
※京都府にて設定している広域防災活動拠点の他にも、協定に基づき、倉庫協会に所属する倉庫業者の倉庫も物流拠点として活用。
- 地域内輸送拠点では、地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請を行う。
- 広域防災活動拠点・地域内輸送拠点は、防災業務関係者への災害関係情報の提供拠点としても活用。



- 広域防災活動拠点**  
(丹波自然運動公園、山城総合運動公園)
- ・避難・屋内退避住民に対する政府等の供給食料・物資の集積
  - ・ボランティア団体等による食糧・物資の集積
  - ・オフサイト対応で必要となる放射線防護資機材
  - ・追加で必要となる緊急時モニタリング資機材及び放射線防護資機材
  - ・避難住民への食糧・物資の供給
  - ・災害関係情報(道路情報、緊急時モニタリング情報)等

- 地域内輸送拠点**
- ・避難先住民や屋内退避住民への食糧・物資の供給
  - ・地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請
  - ・災害関係情報(道路情報、緊急時モニタリング情報)等

# 原子力事業者による生活物資等の支援体制

- 関西電力では、災害時に福井県、京都府及び関係市町が備蓄する生活物資が不足する場合に備え、原子力事業本部及び原子力発電所に備蓄している食料、生活物資等を支援する備蓄体制を整備。
- さらに、バックアップとして京都府、滋賀県、大阪府等の本店・支社および近隣の事業所に備蓄している生活物資について出来る限り支援する。
- 物資等の輸送に関しては、関西電力が非常災害時に備えて、日常から物流業務を委託している民間業者と締結した資機材全般の輸送に係る協定を活用する。

## 生活物資の備蓄状況

	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	毛布 (枚)
合計	59,600	14,000	1,300

※令和元年10月時点

※物資の供給は、各府県からの要請に基づき、各事業所に備蓄されている物資を総合的に運用のうえ、要請に対応。

※上記備蓄数でも不足する場合は、必要に応じて流通物資を活用して生活物資の確保に努める。

※その他、携帯トイレ等についても備蓄をしている。

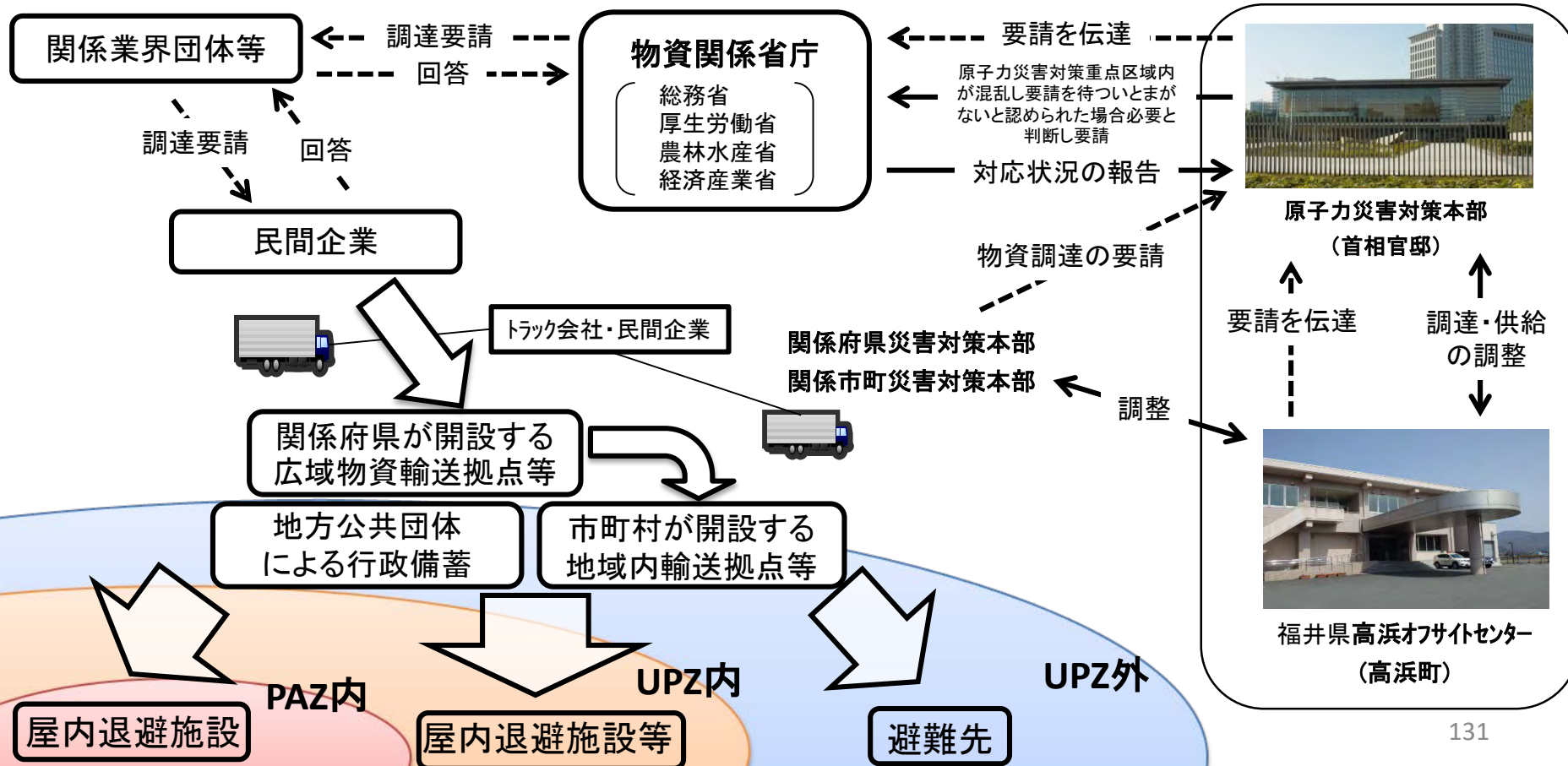
## 災害時における物資の輸送に関する協定等の締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
非常災害時における資機材等の輸送用車両の優先提供に関する協定	輸送車両の優先利用等	関西圏域の民間業者



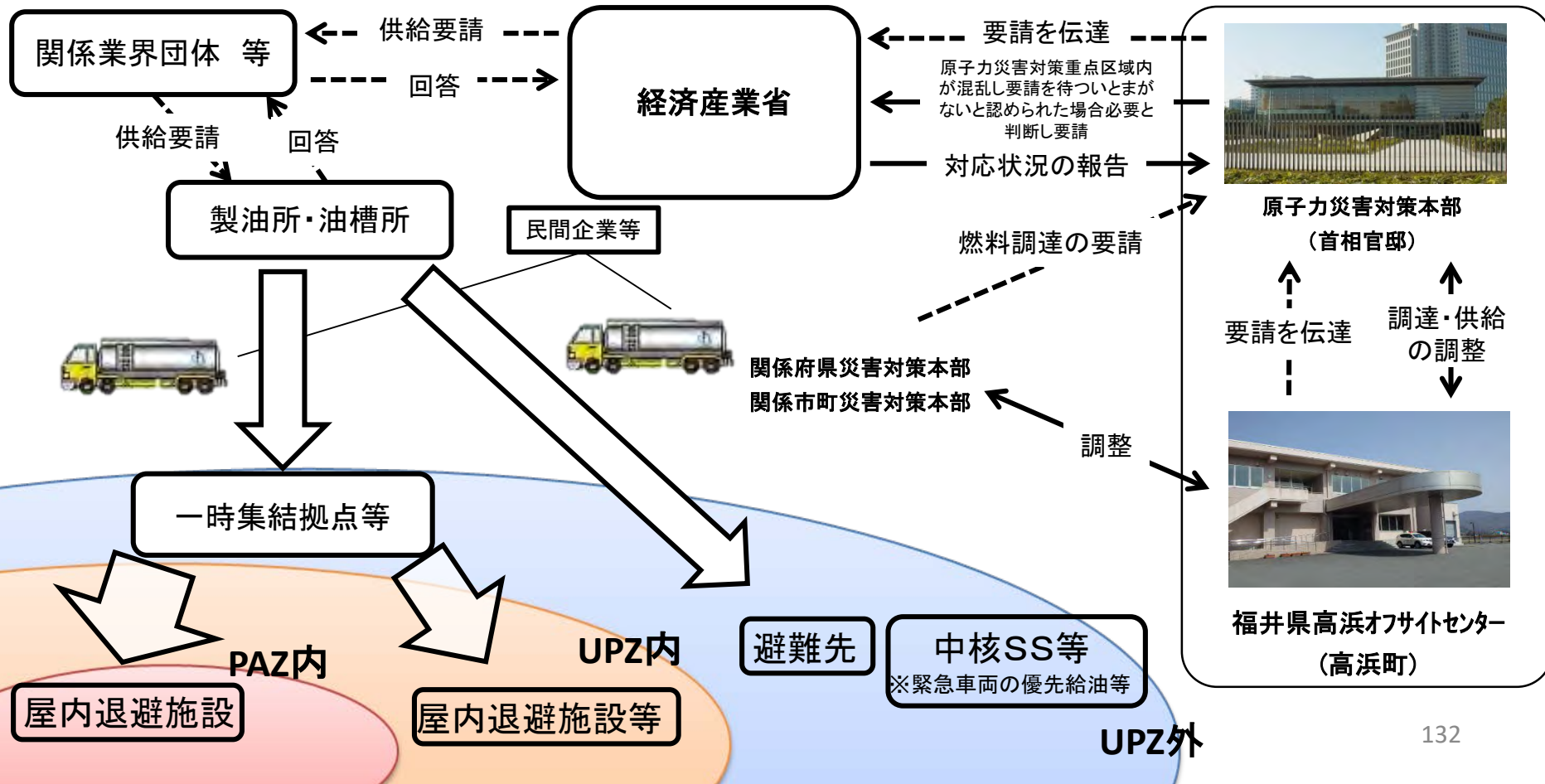
# 国による物資（食料等の生活用品等）の供給体制

- 関係府県及び関係市町が備蓄している物資が不足する場合、関係府県及び関係市町から、国の原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。
- 要請を受けた、または原子力災害対策重点区域内が混乱し要請を待ついとまがないと認められた場合等、国の原子力災害対策本部は、物資関係省庁（総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省）に対しこの要請を伝達、または要請し、各物資関係省庁は所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、関係府県が開設する広域物資輸送拠点等への物資搬送を行う。
- 民間事業者が搬送を行う場合には、関係府県は、民間事業者の安全確保の観点から、必要な情報や線量計・防護服などを提供する。



# 国による物資（燃料）の供給体制

- 関係府県及び関係市町が備蓄している燃料が不足する場合、関係府県及び関係市町から、国の原子力災害対策本部に対し燃料調達の要請を行う。
- 要請を受けた、または原子力災害対策重点区域内が混乱し要請を待ついとまがないと認められた場合、国の原子力災害対策本部は、経済産業省に対しこの要請を伝達、または要請し、経済産業省は所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、原則として製油所・油槽所から屋内退避施設や避難先等への搬送を行う。
- 民間事業者が搬送を行う場合には、関係府県は、民間事業者の安全確保の観点から、必要な情報や線量計・防護服などを提供する。





- 被災者の生活の維持のために必要な物資(食料等の生活用品等)の調達・供給は、防災基本計画第2編 各災害に共通する対策編に基づき実施。

物資の種類	担当省庁	主要緊急物資	主な関係業界団体等
給水	厚生労働省	飲料水	周辺自治体水道局
医薬品等		一般薬、紙おむつ、マスク 等	日本OTC医薬品協会、 日本製薬団体連合会、 日本医療機器産業連合会、 日本医薬品卸売業連合会 等
食料等	農林水産省	パン、即席めん類、おにぎり、缶詰 等	各種食品産業関係団体 等
生活必需品	経済産業省	仮設トイレ、トイレト ーパー、毛布 等	什器・備品レンタル協会、 日本家庭紙工業会、 日本毛布工業組合 等
燃料(石油・石油ガス等)		ガソリン、軽油 等	石油連盟、全国石油商業組合連合会、 独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構(JOGMEC) 等

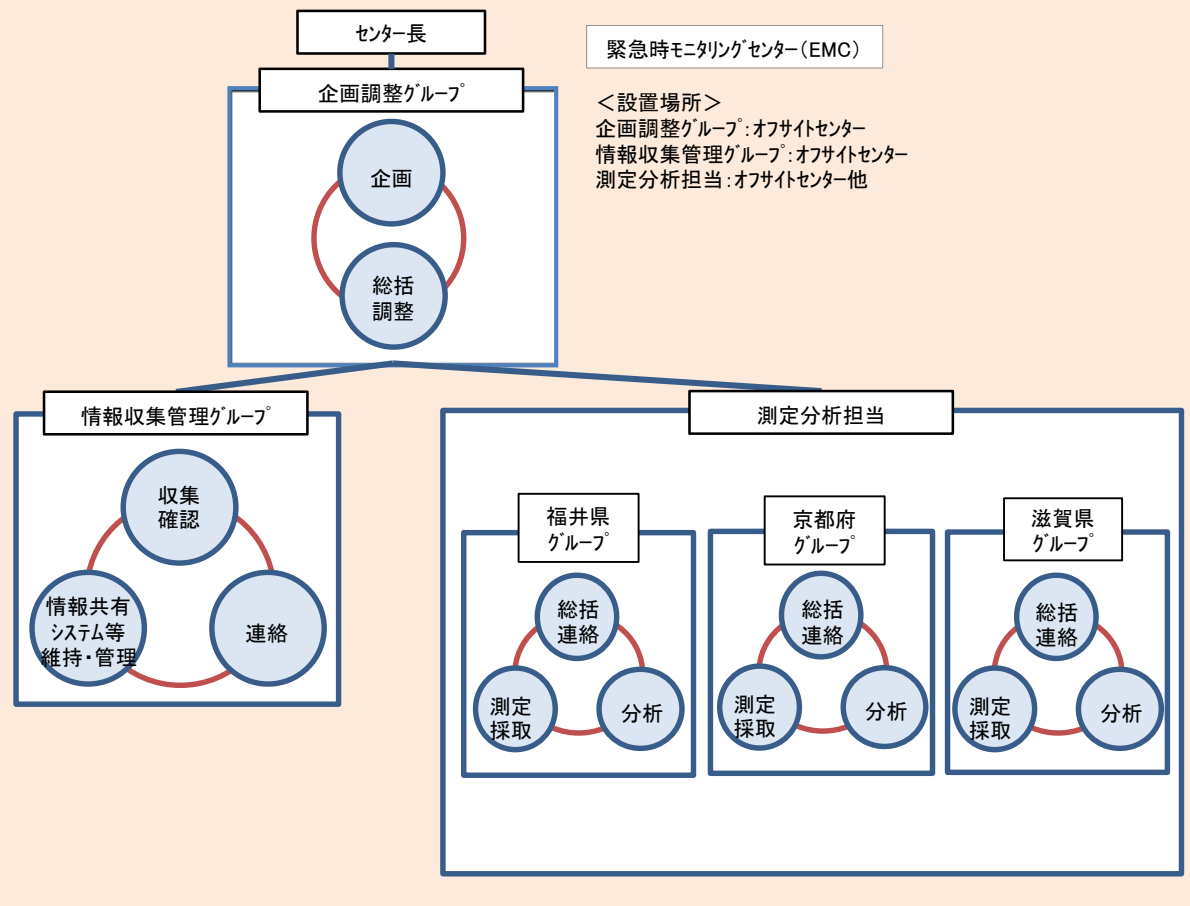
貸出用機材の種類	担当省庁	主要緊急物資
通信機器	総務省	災害対策用移動通信機器 (衛星携帯電話、MCA端末、簡易無線機)

※物資の調達・供給に係る、関係機関等の基本的な対応については、p.131、132の体制に基づき実施。

## 9. 緊急時モニタリングの実施体制

# 緊急時モニタリングの体制

- 国は、施設敷地緊急事態に至った原子力施設の立地道府県に緊急時モニタリングセンター（EMC）を設置する。
- 緊急時モニタリングセンター（EMC）の体制について、センター長、企画調整グループ及び情報収集管理グループを福井県高浜オフサイトセンターに、測定分析担当は、それぞれの府県に拠点を設置する。
- 高浜原子力規制事務所に2名、大飯原子力規制事務所に1名の高浜・大飯地域を担当する上席放射線防災専門官を配置し、緊急時モニタリング体制を強化。



## 企画調整グループ

緊急時モニタリングの企画調整を担い、緊急時モニタリングセンター内の活動に対する監督を行う。

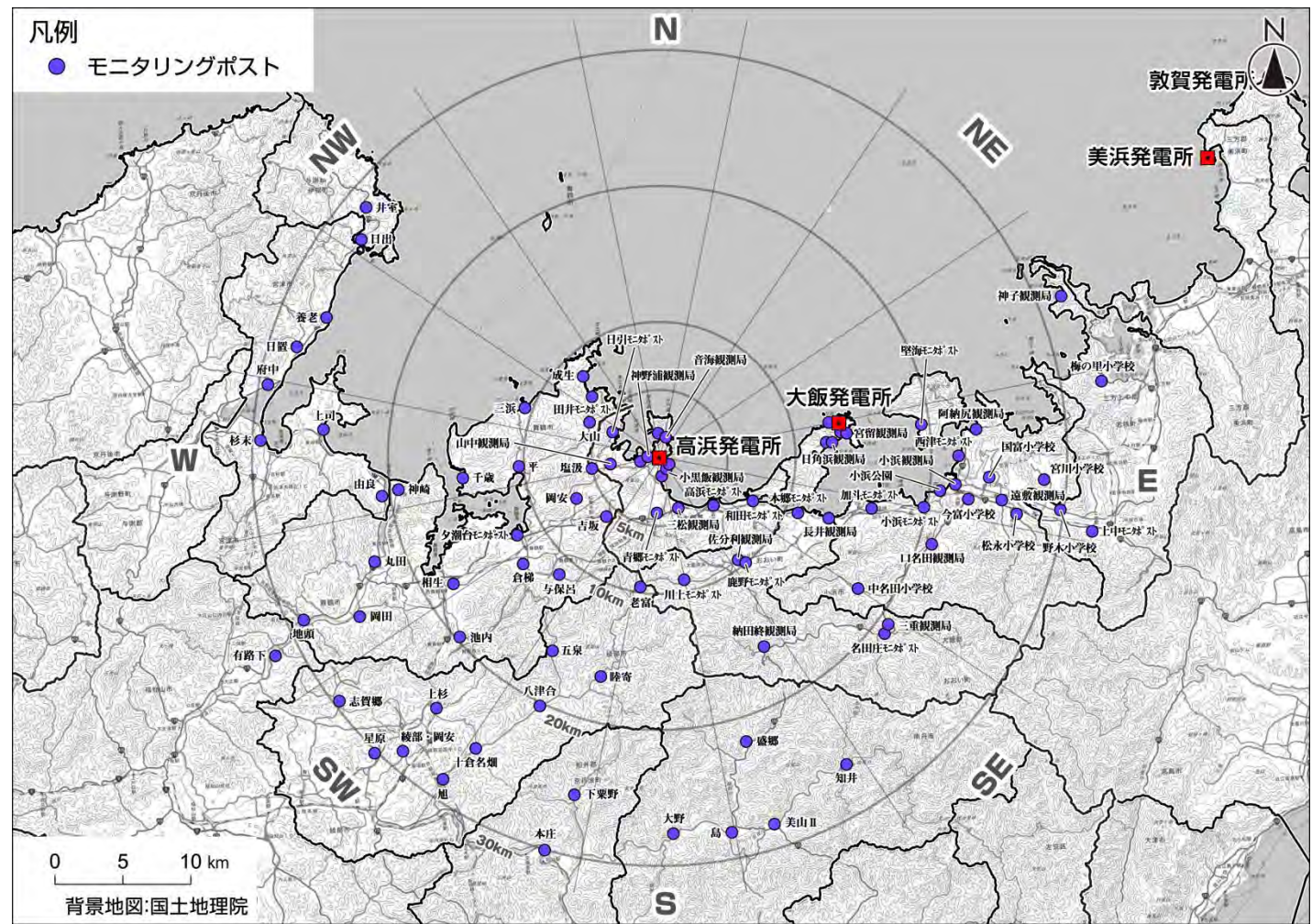
## 情報収集管理グループ

中央との情報共有システムを維持・管理するとともに、緊急時モニタリングデータの一元的管理等を行う。

## 測定分析担当

緊急時モニタリングを実施する。

- 高浜地域におけるUPZ内及びその周辺の福井県、京都府及び滋賀県の12市町(福井県4市町、京都府7市町、滋賀県1市)に、人口分布等を考慮して緊急時モニタリング地点74地点(PAZを除く福井県19地点、京都府39地点、原子力事業者16地点)を設定し、防護措置の実施判断に係る連続測定を実施。
- 高浜発電所敷地内及びPAZ内では、14地点の測定局で連続測定を実施。
- UPZ外については、必要に応じて国及び原子力事業者が航空機やモニタリングカー等の機動的な手法を用いて緊急時モニタリングを実施。



## ▶ モニタリングポスト

- ・モニタリングポスト(福井県:55局(水準調査用11局を含む。)、原子力事業者:60局)及び簡易型電子線量計観測局(55局)で、福井県域の放射線量を測定
- ・万一、モニタリングポスト等が使えなくなった場合に備え、可搬型モニタリングポスト(18台)を配備

## ▶ モニタリングカー

- ・放射線量、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したモニタリングカー等を配備



モニタリングポスト【115局】



簡易型電子線量計観測局【55局】  
(バッテリー付)



可搬型モニタリングポスト【18台】  
(バッテリー付き)



ガンマ線核種分析ラボ車【1台】  
(高性能モニタリングカー)



モニタリングカー【1台】



可搬型ダストヨウ素サンプラー【5台】

## ➤ モニタリングポスト

- ・モニタリングポスト(京都府:28局(水準調査用9局を含む。)、原子力事業者:2局)及び簡易型電子線量計(31局)で京都府域の放射線量等を測定
- ・万一、モニタリングポスト等が使えなくなった場合に備え、可搬型モニタリングポスト(7台)を配備

## ➤ モニタリングカー

- ・放射線量、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したモニタリングカー等を配備



モニタリングポスト 【30局】



簡易型電子線量計 【31局】



大気モニタ 【18局】  
ヨウ素サンプラ【9局】



モニタリングカー 【3台】  
(走行サーベイ車)



モニタリングカー 【1台】



可搬型ダストヨウ素  
サンプラ 【3台】



可搬型モニタリング  
ポスト 【7台】  
(バッテリー付)